



資源に変えるチカラ、自然に還すチカラ。

大栄環境株式会社

2026年3月期 決算説明資料

[証券コード：9336]

2026年5月14日



エグゼクティブ・サマリー

業績	2026年3月期 実績	<ul style="list-style-type: none"> ● 売上高 87,855 百万円 (前期比 + 9.6%) ● 営業利益 22,189 百万円 (前期比 + 3.0%)
	2027年3月期 計画	<ul style="list-style-type: none"> ● 売上高 93,900 百万円 (前期比 + 6.9%) ● 営業利益 24,300 百万円 (前期比 + 9.5%)
重要施策 の進捗	2026年3月期 実績	<ul style="list-style-type: none"> ● ガバナンス体制 2025年 4月 執行役員として新たに6名を選任 2026年 3月 役員人事公表 新体制への移行 ● M&A 2025年 (株)要興業【6566】 持分法適用関連会社化 (株)スカラベサクレ 他4社 連結子会社化 ● 中期経営計画 2025年 5月 「D-Plan 2028」 公表 ● 汚染土壌処理施設 2025年 9月 (株)ジオレ・ジャパン 末広工場 稼働開始 ● 最終処分場 2025年 10月 御坊RC 第2期 供用開始 2026年 3月 固定資産 (最終処分場) の譲受 公表 ● 公民連携(PPP^{*1})事業 2026年 3月 相生地域エネルギーセンター 設置許可取得 ● グループ管理 2025年 10月 関東本部 新設

*1 : PPPは、「Public Private Partnership」の略称

アジェンダ

1

株式会社スカラベサクレについて

2

2026年3月期 実績

3

2027年3月期 計画

4

中期経営計画「D-Plan 2028」の進捗

5

株主還元

6

大栄環境グループについて

7

成長戦略

8

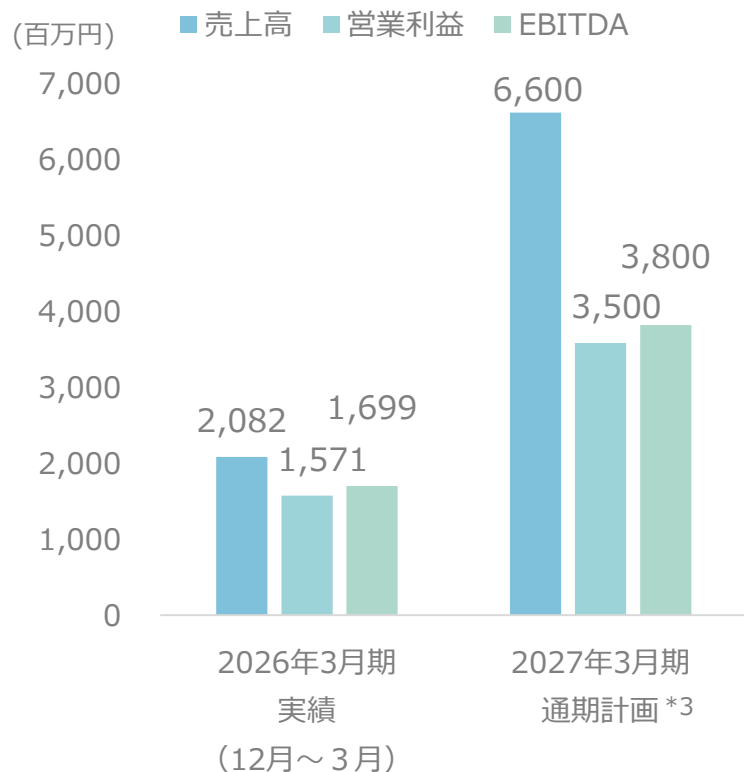
Appendix

1. 株式会社スカラベサクレについて

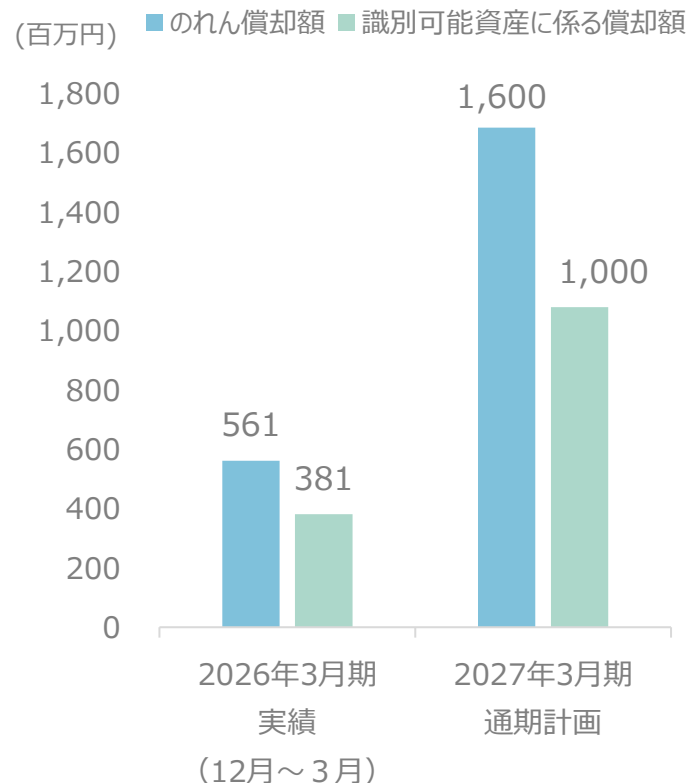
株式会社スカラベサクレについて

連結業績への寄与

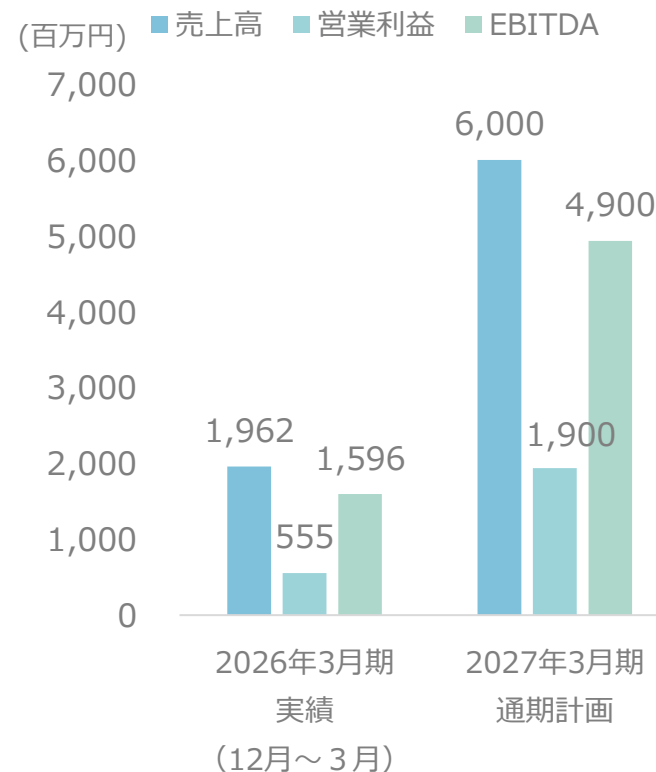
● 単体売上高 / 営業利益 / EBITDA*1



● のれん及び識別可能資産に係る償却額



● 連結業績への寄与*2



*1: EBITDA=営業利益+減価償却費(営業外費用除く)+のれん償却額

*2: グループ間の連結調整額を加味して算出しております。

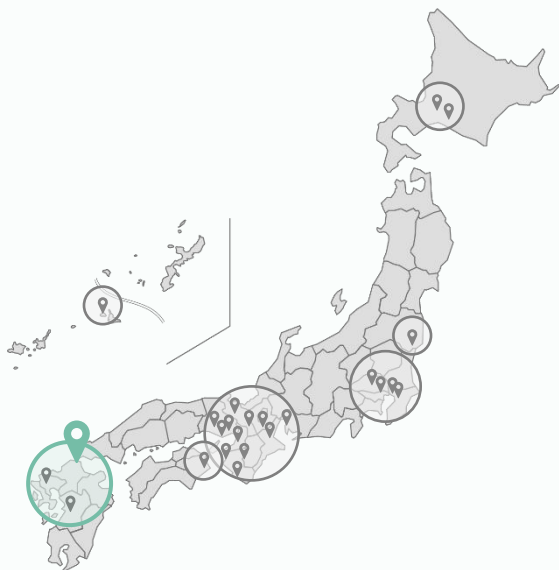
*3: 子会社の経営支援の対価として、当社への経営指導料の支払いが発生しております。

株式会社スカラベサクレについて

連結子会社化によるシナジー

事業エリアの拡大

九州・沖縄エリアに新たに最終処分場を確保できたことにより事業エリアが拡大



年間埋立計画量と残容量の拡大

中期経営計画「D-Plan2028」で掲げる
年間計画埋立量と残容量の拡大に
大きく貢献



➡ (株)スカラベサクレの処分場容量については
P7に詳細を記載

長距離運搬の効率化

専用のバースを保有しているため、
海上輸送を活用し、広範囲なエリアから
廃棄物を効率的に受け入れることが可能



株式会社スカラベサクレについて

キャパシティへの寄与

	第3期 最終処分場	第4期 最終処分場	合計 (第3期+第4期)
			
許可容量	3,870 千m ³	4,946 千m ³	8,817 千m ³
残容量*1 (3Q開示時との比較)	2,178 千m ³ (▲131千m ³)	4,946 千m ³ (変動なし)	7,124 千m ³ (▲131千m ³)

*1： 2026年3月末時点の残容量を記載

2. 2026年3月期 実績

2026年3月期 実績

連結損益計算書

(百万円)	2026年3月期	2025年3月期	前期比
売上高	87,855	80,178	+9.6%
営業利益	22,189	21,548	+3.0%
営業利益率	25.3%	26.9%	▲1.6pt
EBITDA	31,908	27,824	+14.7%
EBITDAマージン*1	36.3%	34.7%	+1.6pt
経常利益	22,427	21,484	+4.4%
親会社株主に帰属する当期純利益	15,845	14,364	+10.3%
親会社株主に帰属する当期純利益率	18.0%	17.9%	+0.1pt

*1: EBITDAマージン=EBITDA/売上高

2026年3月期 実績

連結損益計算書（四半期毎）

（百万円）	2026年3月期 第1四半期	2026年3月期 第2四半期	2026年3月期 第3四半期	2026年3月期 第4四半期	2026年3月期 通期
売上高	20,020	19,956	22,560	25,318	87,855
営業利益	4,260	4,672	5,689	7,567	22,189
営業利益率	21.3%	23.4%	25.2%	29.9%	25.3%
EBITDA	6,138	6,655	8,323	10,790	31,908
EBITDAマージン	30.7%	33.3%	36.9%	42.6%	36.3%
経常利益	4,271	4,770	5,815	7,568	22,427
親会社株主に帰属する 当期（四半期）純利益	2,906	3,171	3,827	5,938	15,845
親会社株主に帰属する 当期（四半期）純利益率	14.5%	15.9%	17.0%	23.5%	18.0%

2026年3月期 実績

セグメント別

(百万円)	2026年3月期	2025年3月期	前期比
環境関連事業			
売上高	85,248	77,487	+10.0%
セグメント利益	22,477	21,893	+2.7%
セグメント利益率	26.4%	28.3%	▲1.9pt
その他			
売上高	2,606	2,691	▲3.1%
セグメント損失	▲208	▲225	—
セグメント損失率	▲8.0%	▲8.4%	+0.4pt

2026年3月期 実績

セグメント別（四半期毎）

(百万円)	2026年3月期 第1四半期	2026年3月期 第2四半期	2026年3月期 第3四半期	2026年3月期 第4四半期	2026年3月期 通期
環境関連事業					
売上高	19,345	19,466	21,801	24,634	85,248
セグメント利益	4,350	4,783	5,740	7,602	22,477
セグメント利益率	22.5%	24.6%	26.3%	30.9%	26.4%
その他					
売上高	674	489	758	684	2,606
セグメント損失	▲70	▲91	▲31	▲15	▲208
セグメント損失率	▲10.5%	▲18.7%	▲4.1%	▲2.3%	▲8.0%

2026年3月期 実績

事業領域別売上高

(百万円)	2026年3月期	2025年3月期	前期比
環境関連事業	85,248	77,487	+10.0%
廃棄物処理・資源循環	70,018	66,154	+5.8%
土壌浄化	7,159	4,860	+47.3%
その他（環境関連事業）	8,071	6,472	+24.7%
その他	2,606	2,691	▲3.1%
有価資源リサイクル事業	2,342	2,469	▲5.2%
スポーツ振興事業	264	221	+19.2%

2026年3月期 実績

事業領域別売上高（四半期毎）

(百万円)	2026年3月期 第1四半期	2026年3月期 第2四半期	2026年3月期 第3四半期	2026年3月期 第4四半期	2026年3月期 通期
環境関連事業	19,345	19,466	21,801	24,634	85,248
廃棄物処理・資源循環	16,608	16,284	17,915	19,209	70,018
土壌浄化	1,051	1,269	2,200	2,638	7,159
その他（環境関連事業）	1,685	1,912	1,686	2,786	8,071
その他	674	489	758	684	2,606
有価資源リサイクル事業	594	433	695	619	2,342
スポーツ振興事業	79	56	62	64	264

2026年3月期 実績

受入量

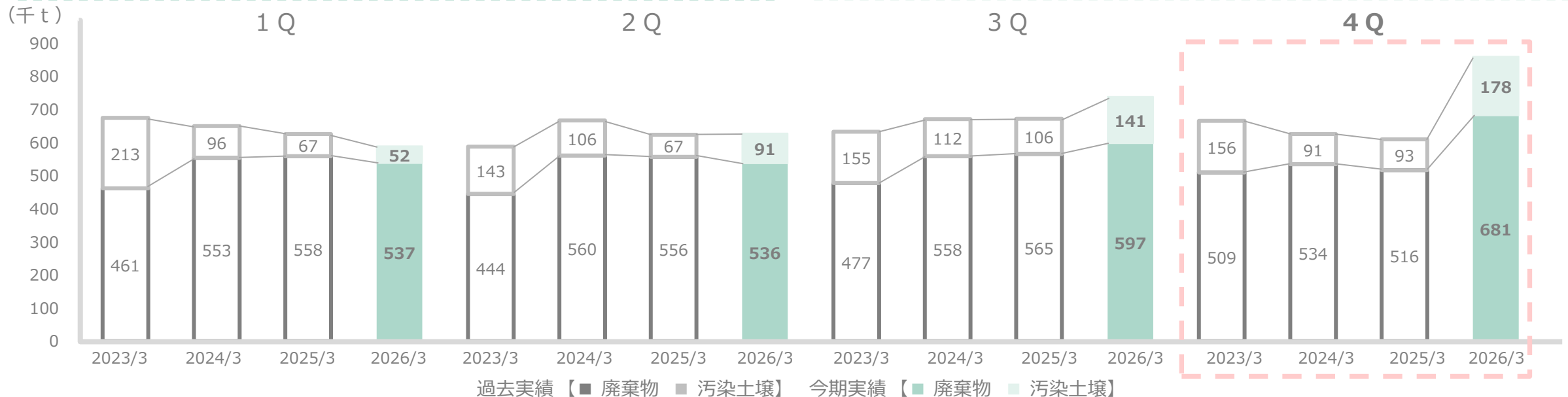
(千 t)	2026年3月期	2025年3月期	前期比
廃棄物	2,353	2,196	+7.1%
汚染土壌	464	335	+38.2%

廃棄物受入量

- 関東エリアでの受入量拡大や(株)スカラベサクレ等のM&Aによる寄与により、前期比で受入量が増加

汚染土壌受入量

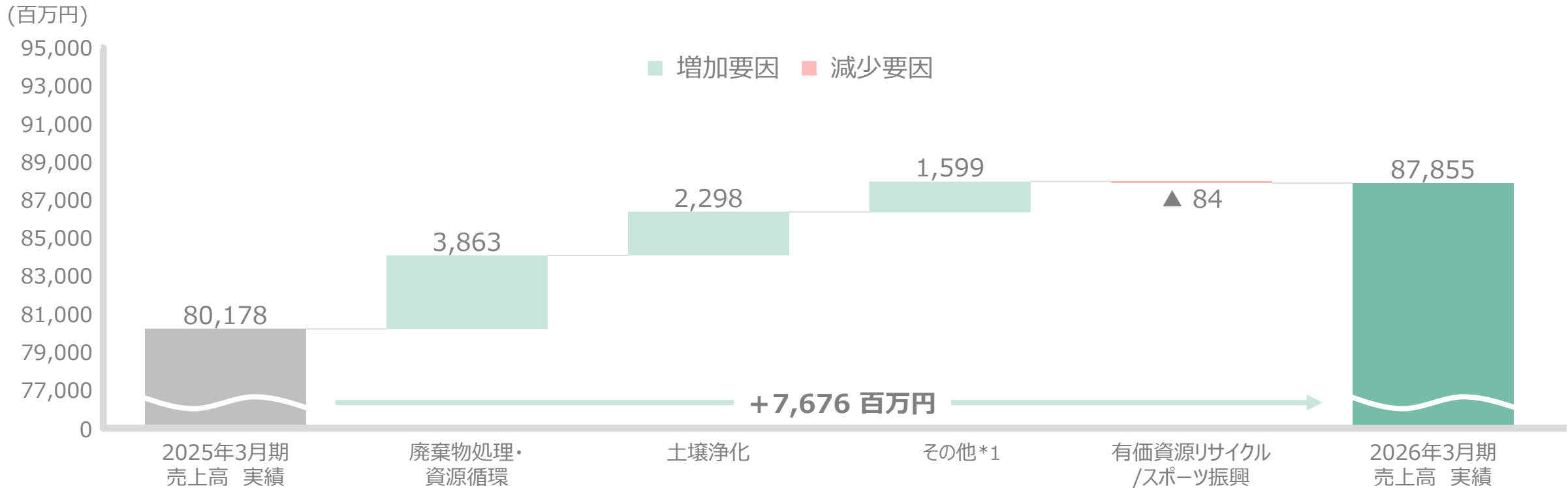
- 埋立、熱処理案件の受注増により、前期比で受入量が増加



2026年3月期 実績

連結売上高増減分析

- ✓ 廃棄物処理・資源循環 : 関西エリアのインフラ開発案件が継続したことに加えて、関東エリアでの取引拡大、(株)スカラベサクレのM&Aにより売上高が増加
- ✓ 土壌浄化 : 高単価な熱処理案件の受入量が増加したことで、売上高も増加
- ✓ その他 : (株)海成の解体工事の受注が堅調に推移したことが主な要因となり、売上高が増加

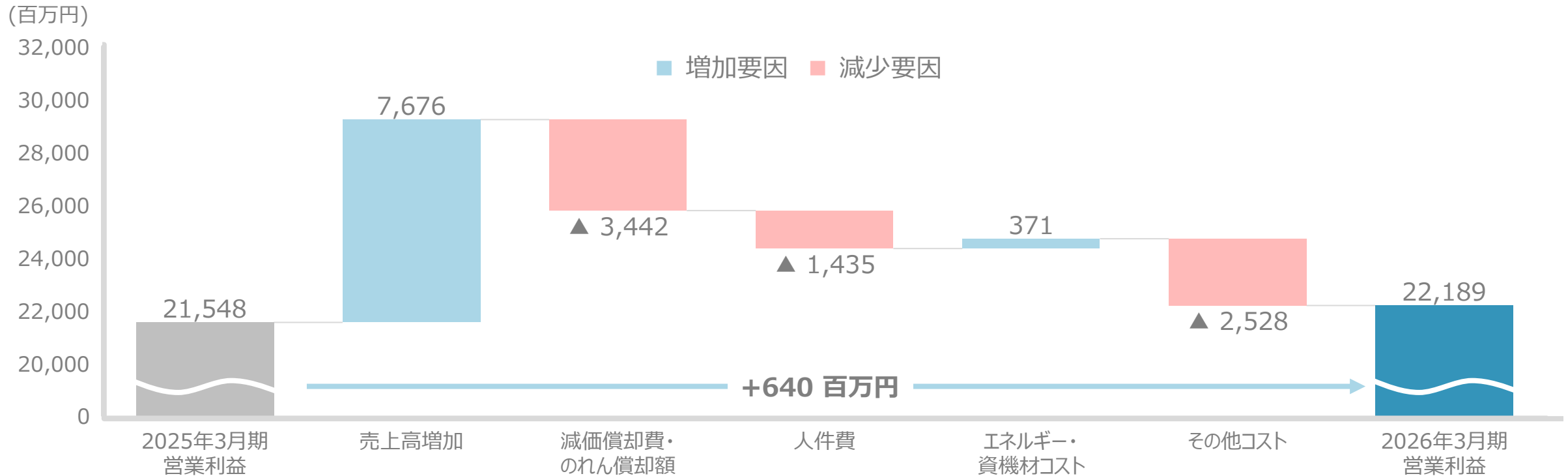


*1: その他は、環境関連事業における廃棄物処理・資源循環、土壌浄化以外の事業領域の数値を合算

2026年3月期 実績

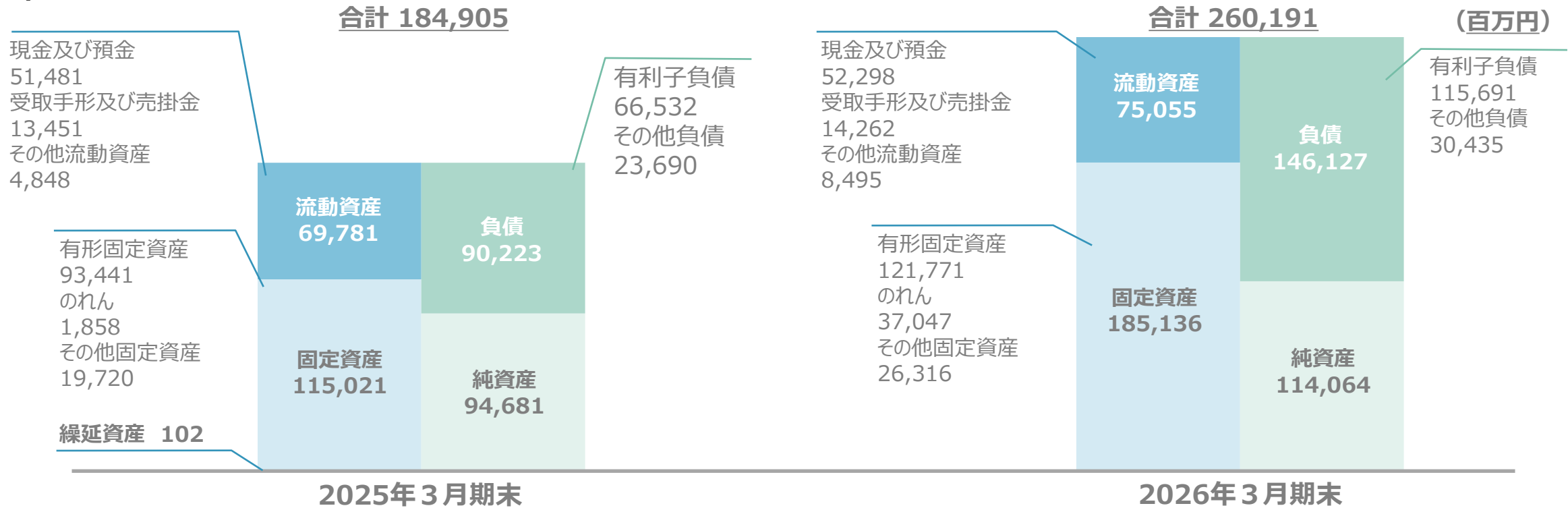
連結営業利益増減分析

- ✓ 減価償却費・のれん償却額 : 最終処分場の資産除去債務の再見積りによる相殺の影響終了、三重第8期処分場の2期工事完了に伴う償却単価上昇に加えて、(株)スカラベサクレに対するのれんと識別可能資産に係る償却額の計上により増加
- ✓ 人件費 : 昇給、M&Aによる人員増により増加
- ✓ その他 : 関東エリアでの受入量拡大に伴う運搬費に加えて、解体工事受注に伴う外注費が増加



2026年3月期 実績

連結貸借対照表



有形固定資産

- ✓ 肥前環境(株)、(株)スカラベサクレの連結子会社化等により建設仮勘定が増加 (+8,861)
- ✓ (株)スカラベサクレの連結子会社化等により最終処分場が増加 (+9,020)

のれん

- ✓ 今期のM&Aによる連結子会社化により増加 (+35,189)

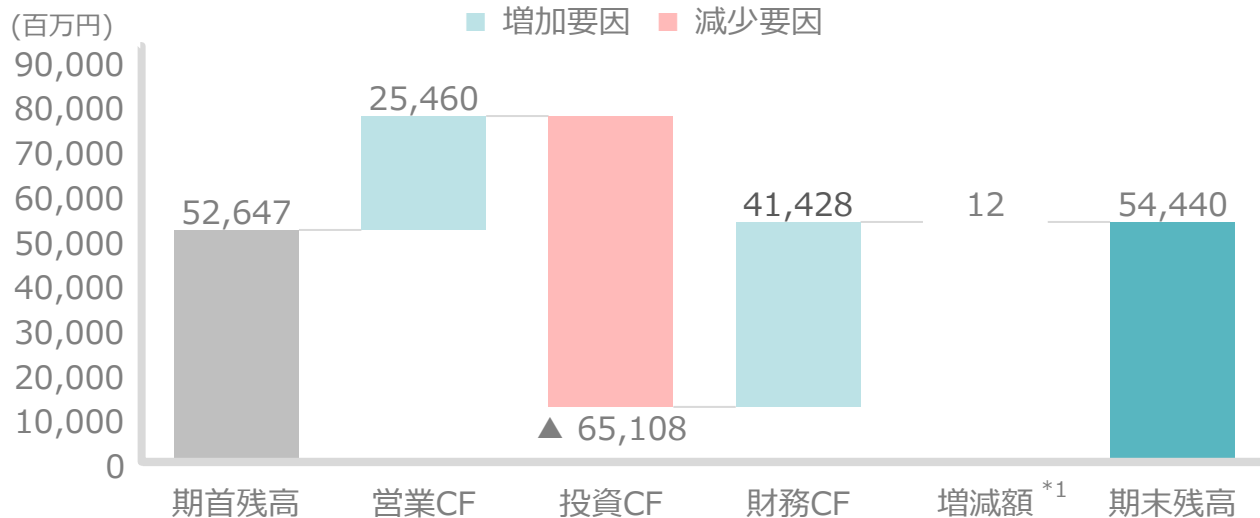
有利子負債

- ✓ 連結子会社化するための取得資金として新規借入したこと等により増加 (+49,159)

2026年3月期 実績

キャッシュ・フロー計算書

(百万円)	2026年3月期	2025年3月期	前期比
営業活動によるキャッシュ・フロー	25,460	23,021	+2,439
投資活動によるキャッシュ・フロー	▲65,108	▲18,956	▲46,151
フリーキャッシュ・フロー	▲39,647	4,065	▲43,712
財務活動によるキャッシュ・フロー	41,428	▲3,543	+44,972
現金及び現金同等物期末残高	54,440	52,647	+1,792



*1: 増減額は、現金及び現金同等物に係る換算差額を示しております。

営業活動によるキャッシュ・フロー

- 税引前当期純利益 +23,208
- 減価償却費 +8,808
- のれん償却額 +1,228
- 法人税等の支払額 ▲6,818

投資活動によるキャッシュ・フロー

- 有形固定資産の取得による支出 ▲17,261
- 連結の範囲の変更を伴う
子会社株式の取得による支出 ▲45,743

財務活動によるキャッシュ・フロー

- 長期借入れによる収入 +63,800
- 長期借入金の返済による支出 ▲15,845
- 配当金の支払額 ▲4,875

2026年3月期 実績

各種指標

	2026年3月期	2025年3月期	前期比
ROE*1	15.5%	15.8%	▲0.3pt
ROIC*2	13.7%	14.1%	▲0.4pt
ネットD/Eレシオ*3	0.6×	0.1×	—

注： 各指標の調整過程については、P84以降に記載

*1： ROE = 親会社株主に帰属する当期純利益 / 自己資本（期首期末平均）

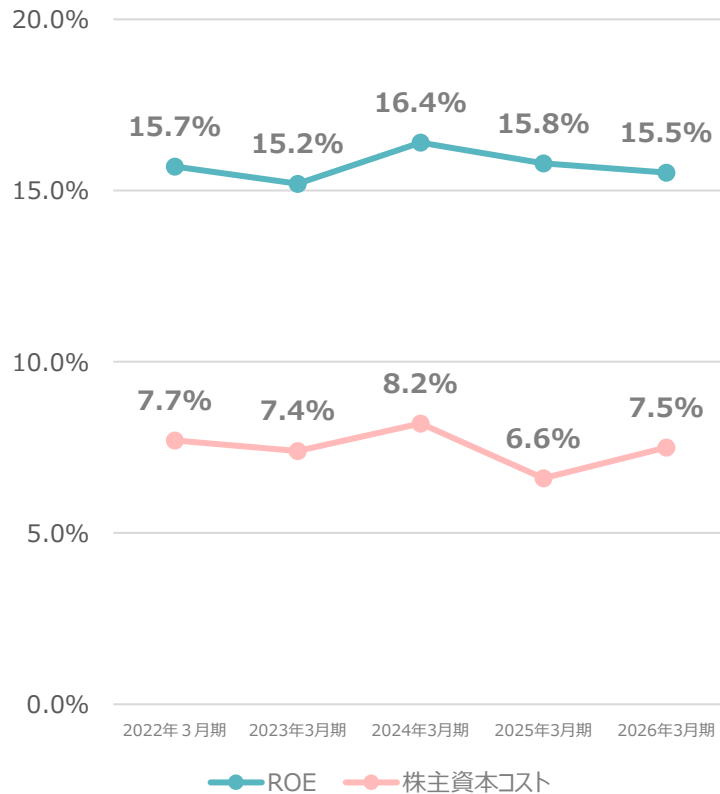
*2： ROIC = NOPAT（税引後営業利益） / 期首投下資本、投下資本 = 固定資産 + 流動資産（現預金除く） - 流動負債（有利子負債除く）、有利子負債 = 社債 + 借入金 + リース債務等

*3： ネットD/Eレシオ = （有利子負債 - 現金及び現金同等物） / 自己資本

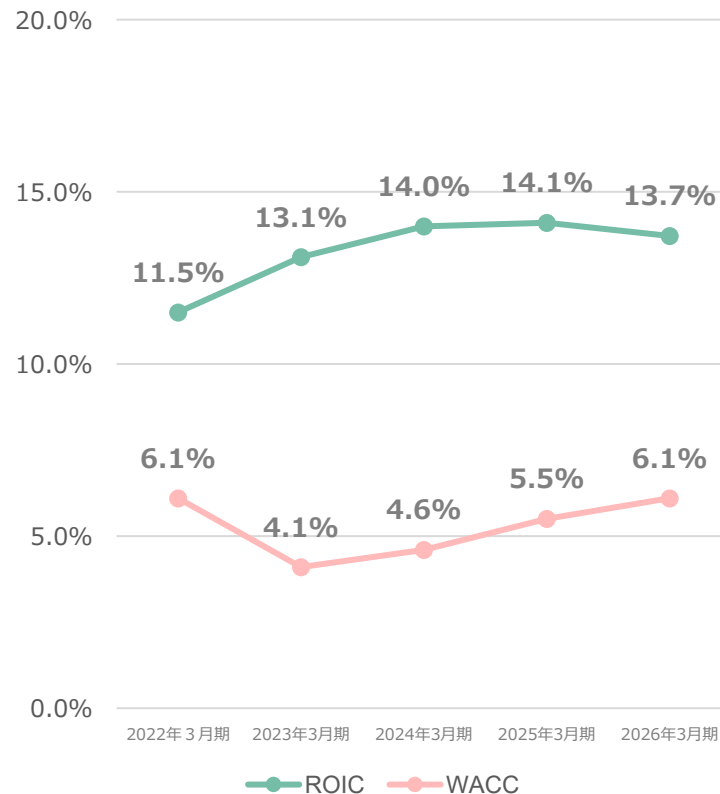
2026年3月期 実績

各指標推移

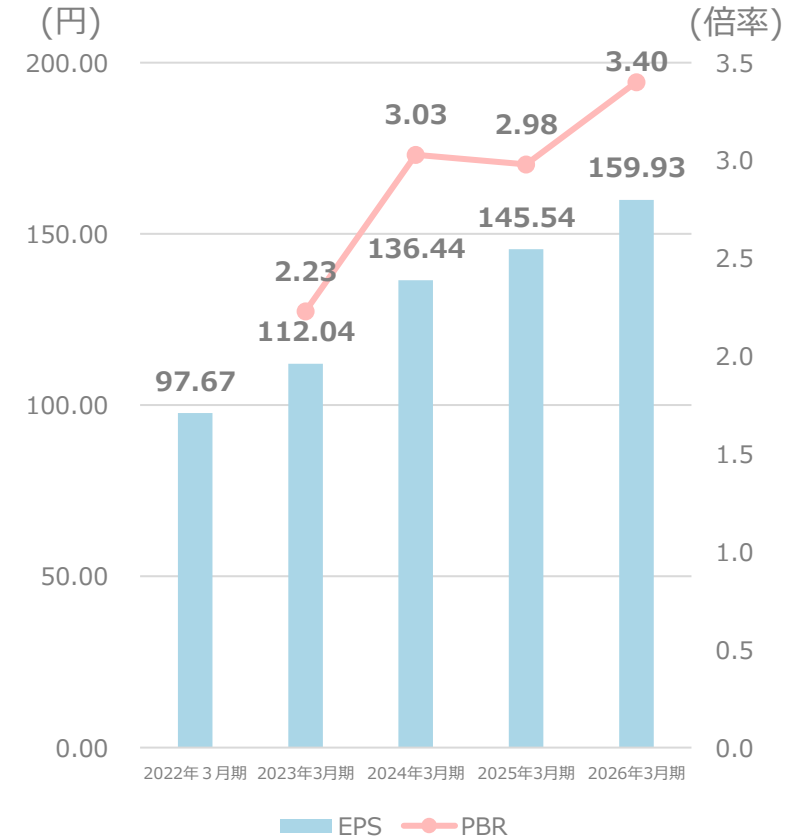
✓ ROE・株主資本コスト



✓ ROIC・WACC



✓ PBR*1・EPS*2



*1: PBR (株価純資産倍率) = 期末株価 ÷ 1株あたり純資産

*2: EPS (1株当たり当期純利益) = 親会社株主に帰属する当期純利益 ÷ 期中平均株式数

注: 株主資本コスト及びWACCについては、専門家の意見を踏まえて想定

3. 2027年3月期 計画

2027年3月期 計画

計画のポイント

- ✓ コストの増加を見込むものの、売上高拡大により増収・増益を確保、EBITDAは大幅な増加を想定

売上

インフラ開発案件等を含めた継続案件による堅調な売上高の確保を想定

新規施設稼働（プラ再資源化・汚染土壌）により受入量、売上高ともに増加を想定

(株)スカラベサクレの通期寄与により受入量、売上高ともに増加を想定

コスト

(株)スカラベサクレの通期寄与等による減価償却費・のれん償却額の大幅な増加を想定

ベースアップやM&Aによる人員増等による人件費の増加を想定

2027年3月期 計画

連結損益計算書

(百万円)	2027年3月期	2026年3月期	前期比
売上高	93,900	87,855	+6.9%
営業利益	24,300	22,189	+9.5%
営業利益率	25.9%	25.3%	+0.6pt
EBITDA	37,100	31,908	+16.3%
EBITDAマージン	39.5%	36.3%	+3.2pt
経常利益	23,100	22,427	+3.0%
親会社株主に帰属する当期純利益	16,400	15,845	+3.5%
親会社株主に帰属する当期純利益率	17.5%	18.0%	▲0.5pt

2027年3月期 計画

連結損益計算書（上期 / 下期）

（百万円）	2027年3月期 上期	2027年3月期 下期	2027年3月期 通期
売上高	46,300	47,600	93,900
営業利益	11,300	13,000	24,300
営業利益率	24.4%	27.3%	25.9%
EBITDA	17,300	19,000	37,100
EBITDAマージン	37.6%	41.4%	39.5%
経常利益	10,700	12,400	23,100
親会社株主に帰属する当期純利益	7,100	9,300	16,400
親会社株主に帰属する当期純利益率	15.3%	19.5%	17.5%

2027年3月期 計画

セグメント別

(百万円)	2027年3月期	2026年3月期	前期比
環境関連事業			
売上高	91,000	85,248	+6.8%
セグメント利益	24,300	22,477	+8.2%
セグメント利益率	26.7%	26.4%	+0.3pt
その他			
売上高	2,800	2,606	+9.2%
セグメント利益（または損失）	0	▲208	—
セグメント利益率（または損失率）	0.9%	▲8.0%	+8.9pt

2027年3月期 計画

セグメント別（上期 / 下期）

(百万円)	2027年3月期 上期	2027年3月期 下期	2027年3月期 通期
環境関連事業			
売上高	44,800	46,100	91,000
セグメント利益	11,300	13,000	24,300
セグメント利益率	25.2%	28.2%	26.7%
その他			
売上高	1,400	1,400	2,800
セグメント利益	0	0	0
セグメント利益率	0.4%	1.4%	0.9%

2027年3月期 計画

事業領域別売上高

(百万円)	2027年3月期	2026年3月期	前期比
環境関連事業	91,000	85,248	+6.8%
廃棄物処理・資源循環	75,100	70,018	+7.3%
土壌浄化	7,600	7,159	+7.4%
その他（環境関連事業）	8,200	8,071	+2.0%
その他	2,800	2,606	+9.2%
有価資源リサイクル事業	2,500	2,342	+7.7%
スポーツ振興事業	300	264	+22.0%

2027年3月期 計画

事業領域別売上高（上期 / 下期）

（百万円）	2027年3月期 上期	2027年3月期 下期	2027年3月期 通期
環境関連事業	44,800	46,100	91,000
廃棄物処理・資源循環	37,300	37,800	75,100
土壌浄化	3,600	4,000	7,600
その他（環境関連事業）	3,800	4,300	8,200
その他	1,400	1,400	2,800
有価資源リサイクル事業	1,200	1,200	2,500
スポーツ振興事業	100	100	300

2027年3月期 計画

受入量

(千 t)	2027年3月期 (上期+下期)	2026年3月期	前期比
廃棄物	2,610 (1,280+1,320)	2,353	+ 11.2%
汚染土壌	560 (260+290)	464	+ 21.2%



廃棄物受入量

- インフラ開発案件等の継続受注に加えて、プラ再資源化施設の新規稼働や(株)スカバサクレの通期寄与により受入量が増加

汚染土壌受入量

- 最終処分場や新規施設（浄化处理）の稼働により受入量が増加

2027年3月期 計画

設備投資額*1

(百万円)	2027年3月期	2026年3月期
投資額合計	15,000	17,261

減価償却費*2・のれん償却額

(百万円)	2027年3月期	2026年3月期
減価償却費	10,400	8,491
のれん償却額	2,400	1,228
合計額	12,800	9,719

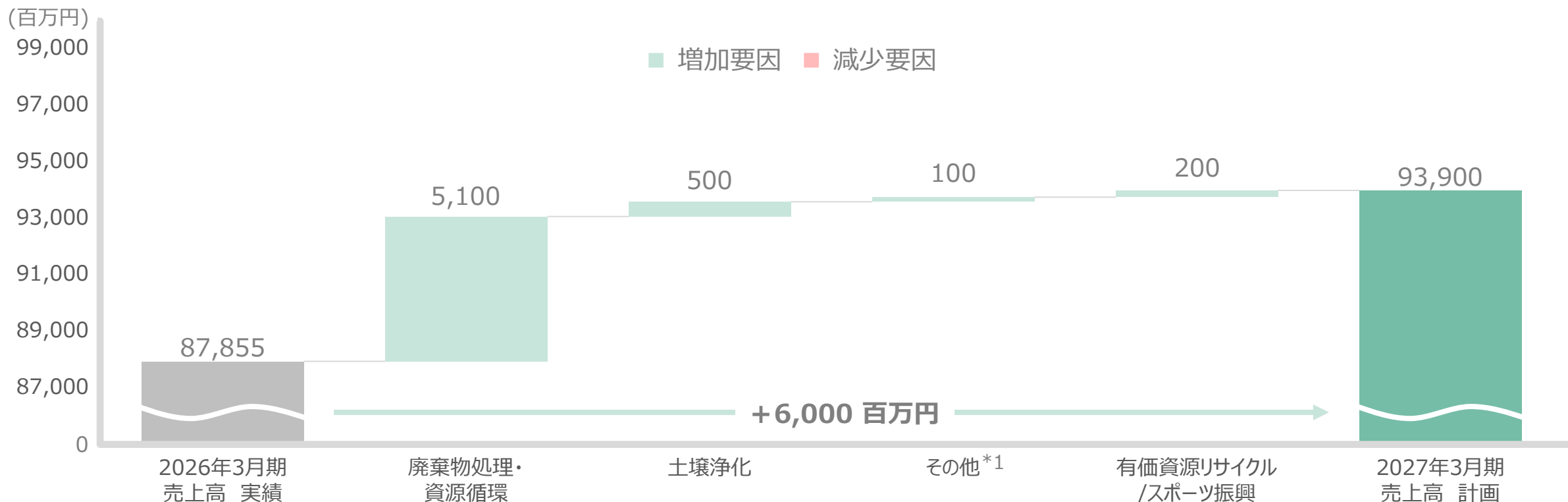
*1: 持続可能な成長に向けた投資計画は、P59を参照

*2: 営業外費用を除く

2027年3月期 計画

連結売上高増減分析

- ✓ 廃棄物処理・資源循環 : 関西エリアのインフラ開発案件の継続受注に加えて、新規施設の稼働、(株)スカラベサクレの通期寄与により売上高増加
- ✓ 土壌浄化 : 高単価案件が終了する一方、最終処分場での受入量増加や新規施設稼働による受入量増加により売上高増加

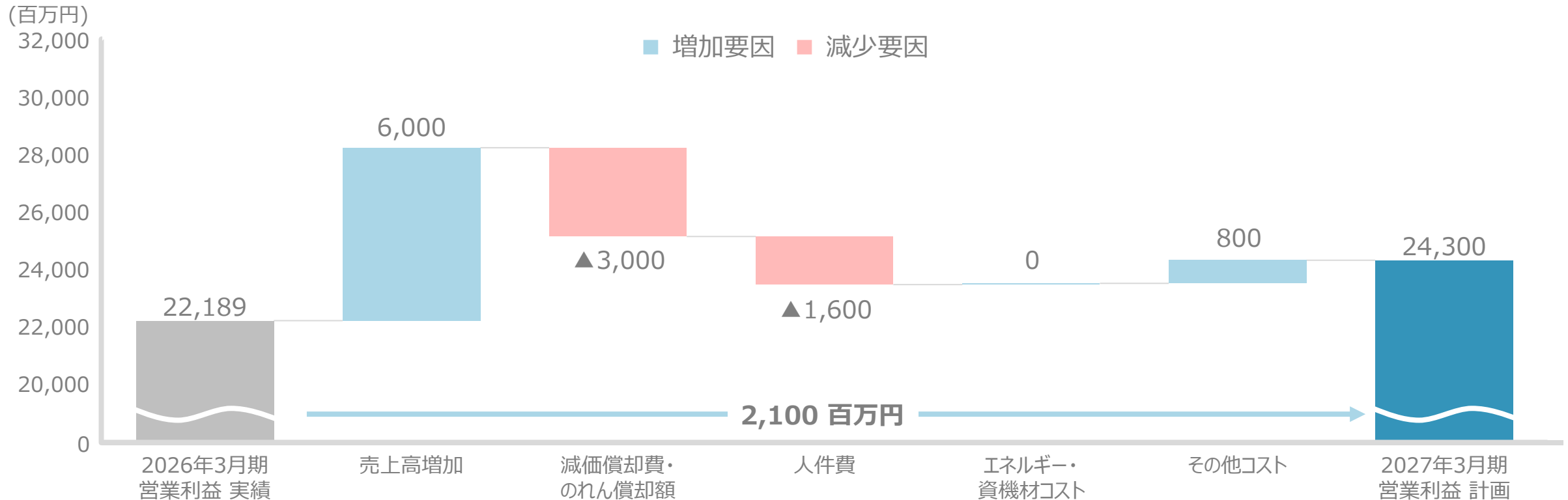


*1: その他は、環境関連事業における廃棄物処理・資源循環、土壌浄化以外の事業領域の数値を合算

2027年3月期 計画

連結営業利益増減分析

- ✓ 減価償却費・のれん償却額 : 最終処分場の償却単価上昇に加えて、(株)スカラベサクレの通期寄与により、のれんと識別可能資産に係る償却額が増加
- ✓ 人件費 : 昇給、M&Aによる人員増により増加
- ✓ その他 : 運搬効率改善による運搬費抑制に加えて、解体工事に伴う外注費の抑制等により減少



4. 中期経営計画「D-Plan 2028」の進捗

中期経営計画「D-Plan 2028」の進捗

各指標推移

(百万円)	2025年3月期 実績	2026年3月期 実績	2027年3月期 計画	D-Plan2028 計画
売上高	80,178	87,855	93,900	100,000
営業利益	21,548	22,189	24,300	25,000
営業利益率	26.9%	25.3%	25.9%	25.0%
EBITDA	27,824	31,908	37,100	38,000
EBITDAマージン	34.7%	36.3%	39.5%	38.0%
1株当たり当期純利益	145.54円	159.93円	164.25円	169.46円

中期経営計画「D-Plan 2028」の進捗

戦略の進捗

			概要	2026年3月期 実績
成長施策	D-Plan 2028より 収益貢献	資源循環システムの 高度化	動脈市場への供給拡大を通じた 再資源化事業の収益拡大	DINS関西(株)プラ再資源化施設 稼働開始 「ICEP PLASTICS」サービス拡大
			最終処分場の価値最大化 (容量当たりの売上高最大化)	インフラ開発案件等の高付加価値物の案件獲得に向けた取組みを継続
		自治体との関係深化	取引自治体との取引範囲を拡充 取引エリアを全国規模へ拡大	取引自治体数 487自治体 ⇒ 512自治体 25自治体増加
		M&Aによる 事業エリアの拡大	シナジー(受入量拡大)が見込める案件を積極的に実行	2026年3月期 6件 実行
	2031年3月期 に向けた施策	焼却等熱処理施設能力の拡大	施設能力4,000t/日に向けて 5件のプラント着工	PPP(兵庫県相生市施設建設の許可取得) 和泉、西宮 建設工事進行中
		最終処分場の年間埋立計画量と 残容量拡大	年間埋立量の拡大に向けて 新規エリアでのM&Aを推進	九州エリア((株)スカラベサクレ・肥前環境(株))と 東北エリア(最終処分場の譲受)において進捗
			既存エリアでの 新增設計画を推進	御坊 第2期最終処分場 供用開始 各最終処分場の増設計画も進捗中
公民連携事業(PPP)の推進		累計7件 協定締結	兵庫県相生市での施設建設の許可取得 新たな協定締結を目指して進捗中	
経営基盤強化施策	人的資本経営推進	従業員エンゲージメント最大化	エンゲージメントサーベイ等を活用し環境改善に 取り組む	
	グループ経営力向上	ガバナンス・リスク管理体制の 更なる強化	執行役員の新たな選任と新体制への移行に伴う役員 人事を公表	

中期経営計画「D-Plan 2028」の進捗

中期経営計画「D-Plan 2028」の位置づけ（一部見直し）

前 中期経営計画
2023-2025

全ての目標を達成

D-Plan 2028
2026-2028

2031年3月期に向けた基盤づくり

- 再資源化品の供給拡大
- 最終処分場の価値最大化
- M&Aによる成長
- 焼却等熱処理施設の整備期間（PPPを含む）

2029-2031

成長投資の収益貢献 加速

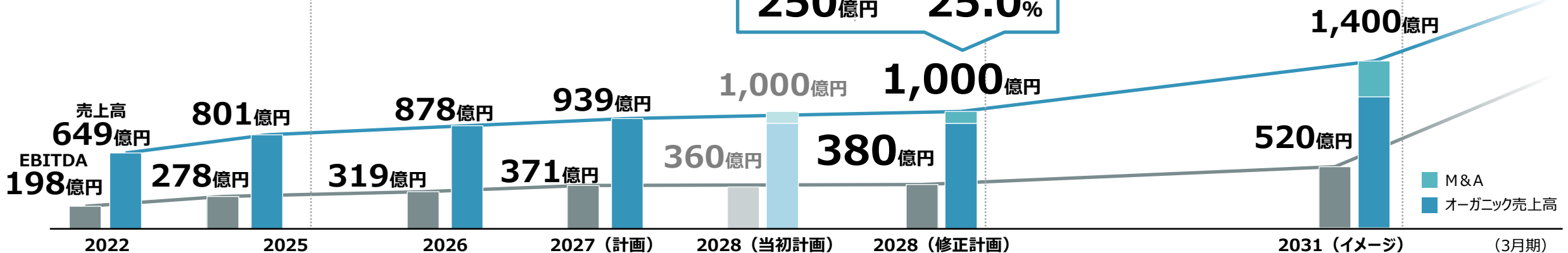
- 焼却等熱処理能力4,000 t /日に（PPPも稼働開始）
- 最終処分場残容量15,000千m³以上に
- M&Aによる成長加速
- CCU事業着手

	2026-2028 (計画)	2029-2031 (イメージ)
売上高 CAGR	7.6%	11.9%
EBITDA CAGR	10.9%	11.0%

	2026-2028 (計画)	2029-2031 (イメージ)
売上高 CAGR	7.6%	11.9%
EBITDA CAGR	10.9%	11.0%

2028年3月期計画

営業利益	営業利益率
250億円	25.0%



中期経営計画「D-Plan 2028」の進捗

EPSの最大化（一部見直し）

売上高

2025年3月期

2028年3月期

801 億円 → 1,000 億円

CAGR 7.6%

EBITDA

2025年3月期

2028年3月期

278 億円 → 380 億円

CAGR 10.9%

更新

EBITDAマージン

2025年3月期

2028年3月期

34.7% → 35.0%以上

営業利益

2025年3月期

2028年3月期

215 億円 → 250 億円

CAGR 5.1%

営業利益率

2025年3月期

2028年3月期

26.9% → 25.0%以上

EPS

2025年3月期

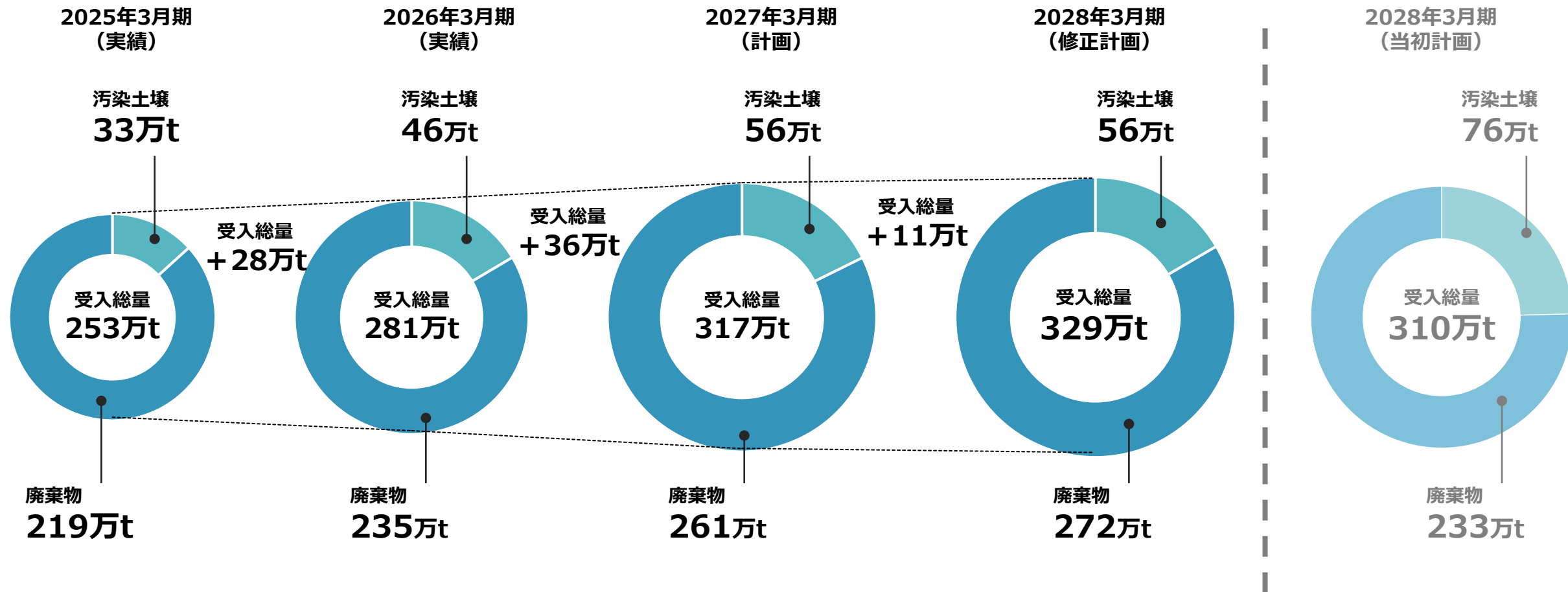
2028年3月期

145.54 円 → 169.46 円

CAGR 5.2%

中期経営計画「D-Plan 2028」の進捗

受入量拡大の計画（一部見直し）



中期経営計画「D-Plan 2028」の進捗

キャッシュアロケーション（一部見直し）

<p>900 億円 +α (+610億円)</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 資本コストとのバランスを意識して手元資金や有利子負債を活用 	手元資金 + 借入
<p>850 億円</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 継続的なEBITDAの成長 ● 内製化等によるコスト削減 	3年間の営業CF

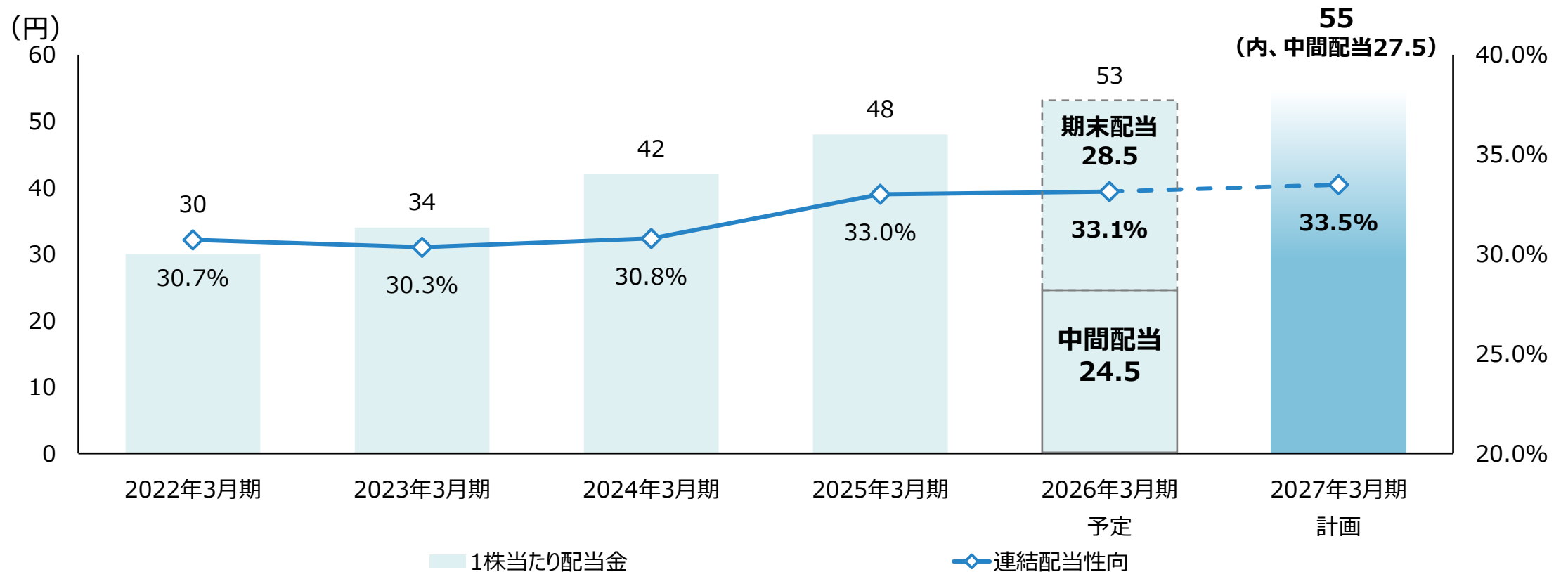
成長投資

M&A	550 億円 +α (+450億円)	● 「廃棄物処理・資源循環」を中心に、受入量拡大に資する案件へ積極的に投資
成長領域への投資	360 億円	● 焼却等熱処理施設（PPP含む）、最終処分場等、注力分野への投資
維持更新投資	140 億円	● 既存設備の維持更新投資
借入の返済	540 億円 (+160億円)	
株主還元	160 億円 +α	<ul style="list-style-type: none"> ● 連結配当性向33%以上を維持しつつ累進配当 ● 利益成長に応じた追加の株主還元 ● M&A枠のうち未使用額については、追加の株主還元に充当

5. 株主還元

株主還元

- 中計期間（2026年～2028年3月期）は連結配当性向 **33%以上** を維持
- **累進配当** を導入し、持続的かつ安定的な配当を実施
- 利益成長に応じて、追加の株主還元を検討



6. 大栄環境グループについて

会社概要

当社は1979年に設立

大阪府和泉市に最終処分場を開設し、事業を開始

現在は兵庫県神戸市の六甲アイランドにグループ本部を設置

会長兼社長の金子文雄は創業時メンバーの1人

会社名	大栄環境株式会社	従業員数*1	2,814人 (連結、2026年3月31日時点)
設立年	1979年	創業地	大阪府和泉市
代表取締役 会長兼社長	金子 文雄	グループ本部 所在地	兵庫県神戸市東灘区向洋町中 二丁目9番地1 神戸ファッションプラザ

*1： 正社員及び臨時雇用者数含む（臨時雇用者数は年間平均雇用人員数）

大栄環境グループの沿革・歩み

最終処分事業からスタートし、事業の持続性を図るために、いち早く減容及びリサイクルにシフトし、その後、土壌浄化、施設建設・運営管理、コンサルティング、エネルギー創造、森林保全等、環境に係る幅広い事業を展開

創業期

第一次成長期

第二次成長期

1979～1996年

最終処分場延命化のためのリサイクル施設充実

1980年の最終処分場開設直後から事業の持続性を図るため、リサイクル事業にシフト。リサイクルコストへの理解が乏しく、事業環境は厳しい状況が続く。

創業

1979年10月：
大栄環境株式会社設立
1980年9月：
管理型最終処分場開設

1997～2013年

リサイクルシステム確立のための施設への集中投資

阪神・淡路大震災の際の処理実績を評価いただき、自治体との取引を獲得。現在の自治体との取引の多さに繋がっている。

転機 1

1995年1月：
阪神・淡路大震災
災害廃棄物処理に携わる

震災直後から地元業者として、多くの自治体からの要請を受け、災害廃棄物処理を実施

2014～2018年

環境創造企業への進化
新たな価値創造の施策

1日当たり処理量636 tという当社グループ最大の焼却発電施設「三重エネルギープラザ」開設以降、自治体との取引増加が加速。

転機 2

2013年9月：
三重エネルギープラザ開設



2019～2022年

社会課題を解決するため
ESG施策を推進

従業員が2,000人を超え、グループ会社が32社となり、ガバナンス体制に危機感を覚える。東証プライム市場への上場、M&Aも積極的に行い、高い成長率を維持。

転機 3

2022年12月：
東証プライム市場 上場

コーポレートガバナンス・コードに沿った体制を構築することで、ガバナンス体制を強化

2023年～

カーボンニュートラルに向けたリサイクルも推進し事業拡大

自治体との取引の更なる強化やカーボンニュートラルに向けたリサイクルの推進に加え、M&Aも活用して事業の拡大を図っていきたいと考えている。

転機 4

2023年5月：
三木バイオマスファクトリー稼働開始



グループ会社数（2023年3月期以降の記載は当社及び連結子会社数）

1997年3月期 8 社

2014年3月期 20 社

2019年3月期 32 社

2023年3月期 31 社

2025年3月期 39 社

大栄環境グループの概観

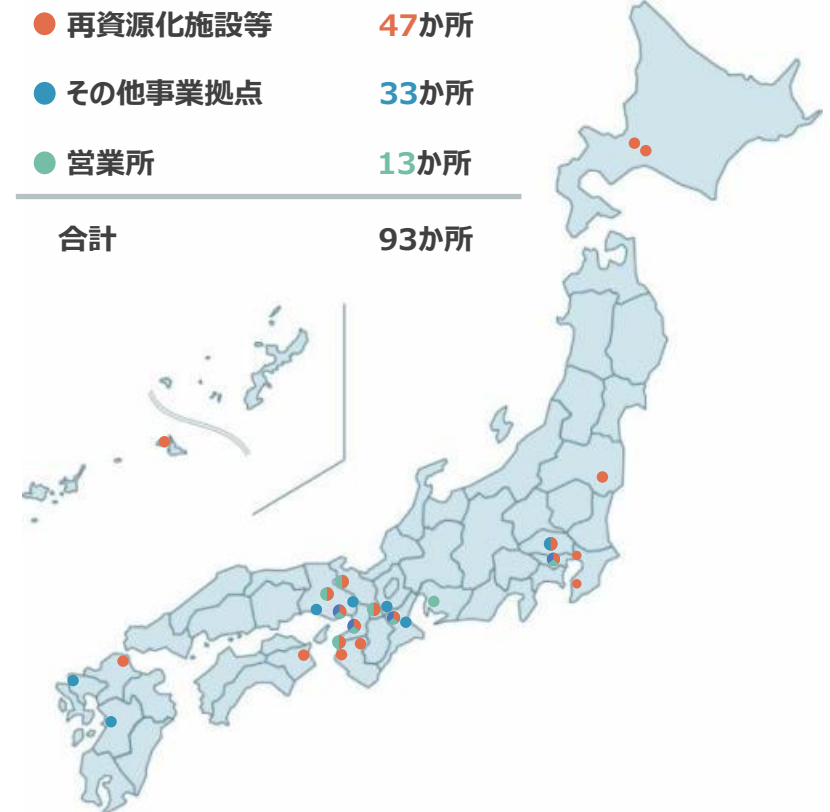
大栄環境(株)

連結子会社 47社*1

三重中央開発(株)	DINS関西(株)	(株)共同土木	(株)ジオレ・ジャパン	(株)セーフティーアイランド	栄和リサイクル(株)
(株)摂津清運	京都かんきょう(株)	(株)神戸ポートリサイクル	大栄アメット(株)	(株)摂津	(株)海成
(株)プラファクトリー	(株)クリエイトナビ	(株)東北エコクリーン	近江八幡エコサービス(株)	(株)浦安清運	アイナックフットボールクラブ(株)
(株)ソフトウェアトータルサービス	(株)三基開発	(株)丸与	(株)グリーンアローズ関西	忠岡エコサービス(株)	(株)総合農林
(株)ディンズ環境分析センター	ディーデザイン(株)	(株)グローバル・エンバイロメンタル・テクノロジー	(株)大栄環境総研	資源循環システムズ(株)	DINSみらい(株)
(有)芦屋浄水	(株)クリーンステージ	(株)アイア	(株)アイエスブイ・ジャパン	DINS北海道(株)	相生エコサービス(株)
(有)クリーンテック名張	(株)肥前環境	宮古島エコサービス(株)	京都エコサービス(株)	(株)スカラベサクレ	(株)YT
(株)YH	(株)コウキ	(株)ケイワークス	農事組合法人ねぎぼーず	農事組合法人榎の里	

※ 連結子会社47社のうち、M&Aにより当社のグループ会社となった会社 **31社**

事業展開エリア（廃棄物処理・資源循環等事業拠点）*2



*1： 2026年5月14日時点、連結子会社に加え、非連結子会社2社、持分法適用関連会社8社、持分法非適用関連会社4社あり
2026年4月1日に(株)コウキを存続会社、(株)ケイプラスを消滅会社とする吸収合併を行ったことにより1社減少

*2： 2026年5月14日時点、一部プロットには事業所の重複あり。持分法適用関連会社8社の拠点も含む（その他の関連会社の拠点数は重要性の観点から割愛）

セグメント概要

コア事業は「廃棄物処理・資源循環」

環境関連事業 **97%**

セグメント売上高 852億円

売上高の
約8割



廃棄物処理・資源循環 **79.7%**



土壌浄化 **8.1%**

その他（環境関連事業） **9.2%**

- 施設建設・運営管理
- コンサルティング
- エネルギー創造
- 森林保全
- その他



その他 **3%**

セグメント売上高 26億円



有価資源
リサイクル事業

- アルミパレット
- リサイクルプラスチックパレット



スポーツ振興事業

大栄環境グループの強み

コア事業における5つの優位性

1 ワンストップサービスを提供

- 全工程自社保有により、トレーサビリティに対する安心感を提供
- 幅広い顧客の獲得に寄与

2 幅広い業界に顧客が分散

特定顧客へ依存せず、自治体、メーカー、ゼネコン、医療機関などに幅広く顧客を有する

3 キャパシティ

施設能力が業界トップクラスかつ高収益な「焼却等熱処理施設」「最終処分場」を多数保有

4 自治体との取引数

- 施設の約70%は一般廃棄物処理の許可保有
- 全国自治体の約27%との取引を有する
- 売上高の約20%は一般廃棄物処理によるもの

5 豊富なM&Aの実績

- 連結子会社47社中、31社はM&Aによる^{*1}
- 主要な子会社はM&Aによりグループ参入
- オーガニックとの両輪でこれまでも成長

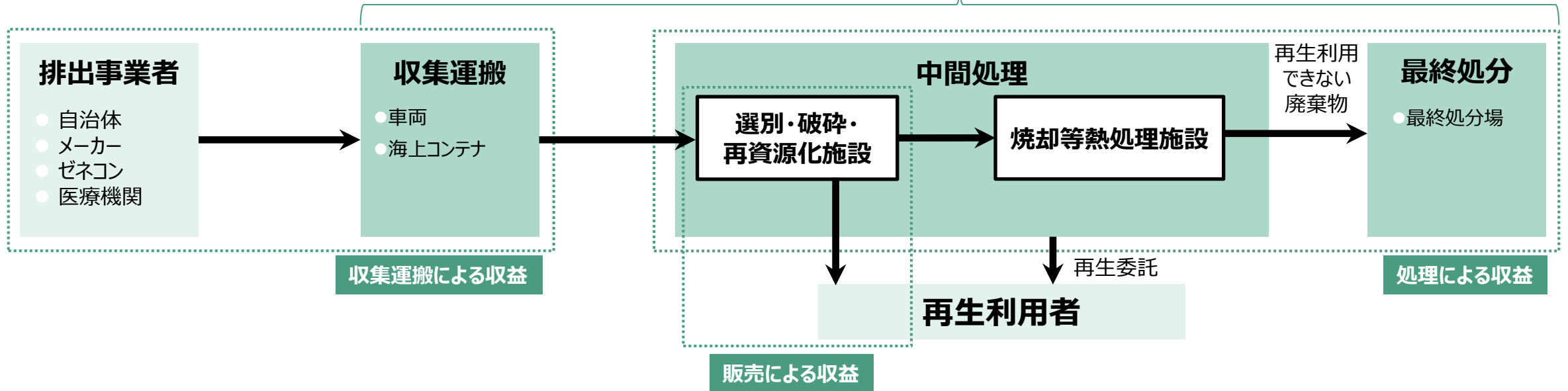
*1：2026年5月14日時点

ビジネスモデル（主なビジネスフロー）

ワンストップサービスを提供

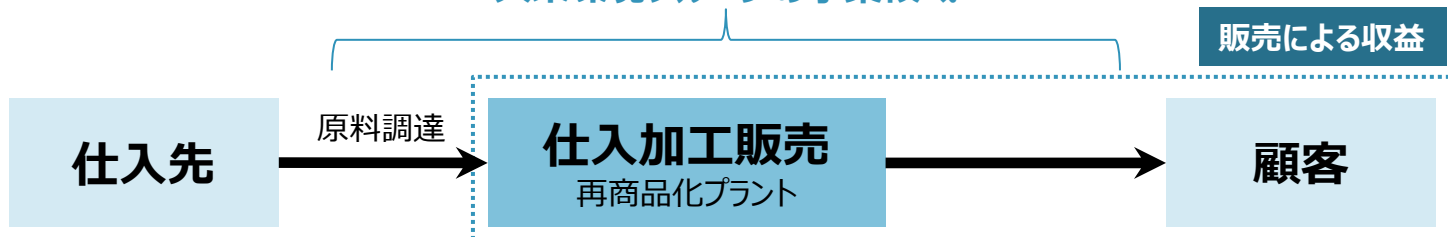
環境関連事業（廃棄物処理・資源循環）

大栄環境グループの事業領域



その他（有価資源リサイクル事業）

大栄環境グループの事業領域

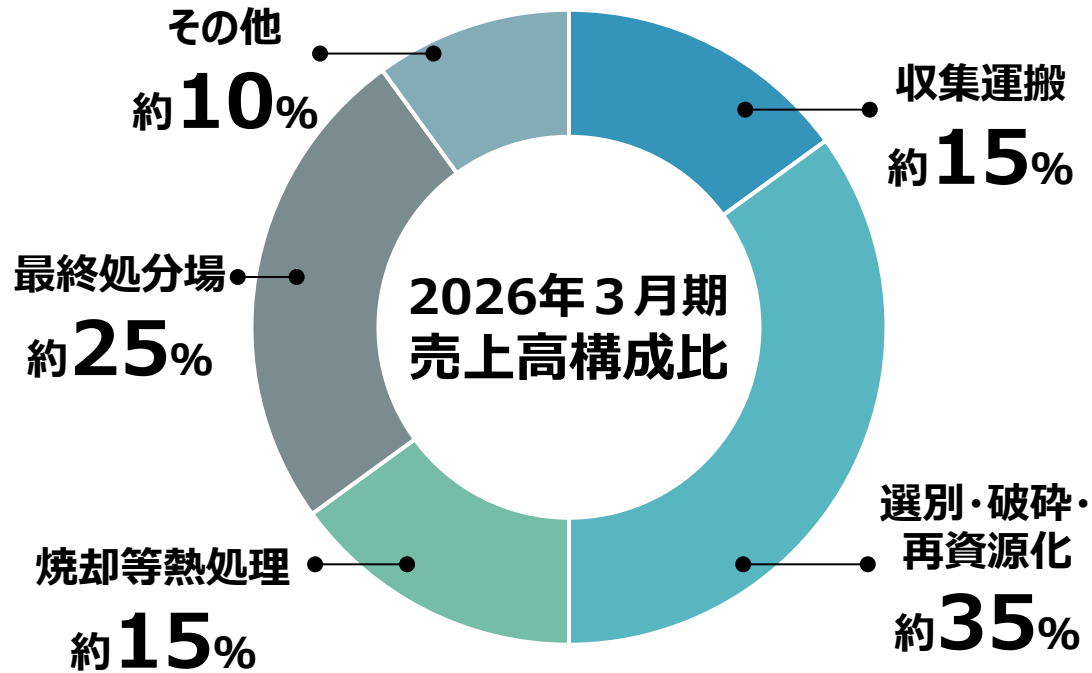


売上高構成比

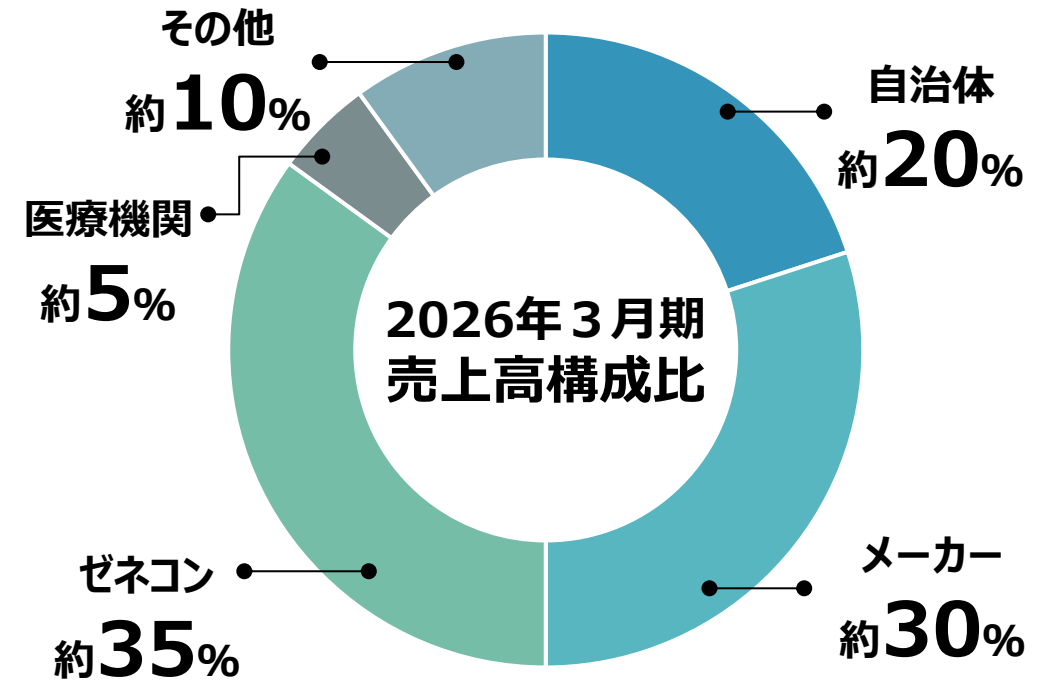
処理工程別,顧客分類別の割合

特定顧客へ依存せず、自治体、メーカー、ゼネコン、医療機関などに幅広く顧客を有する

当社の処理工程別

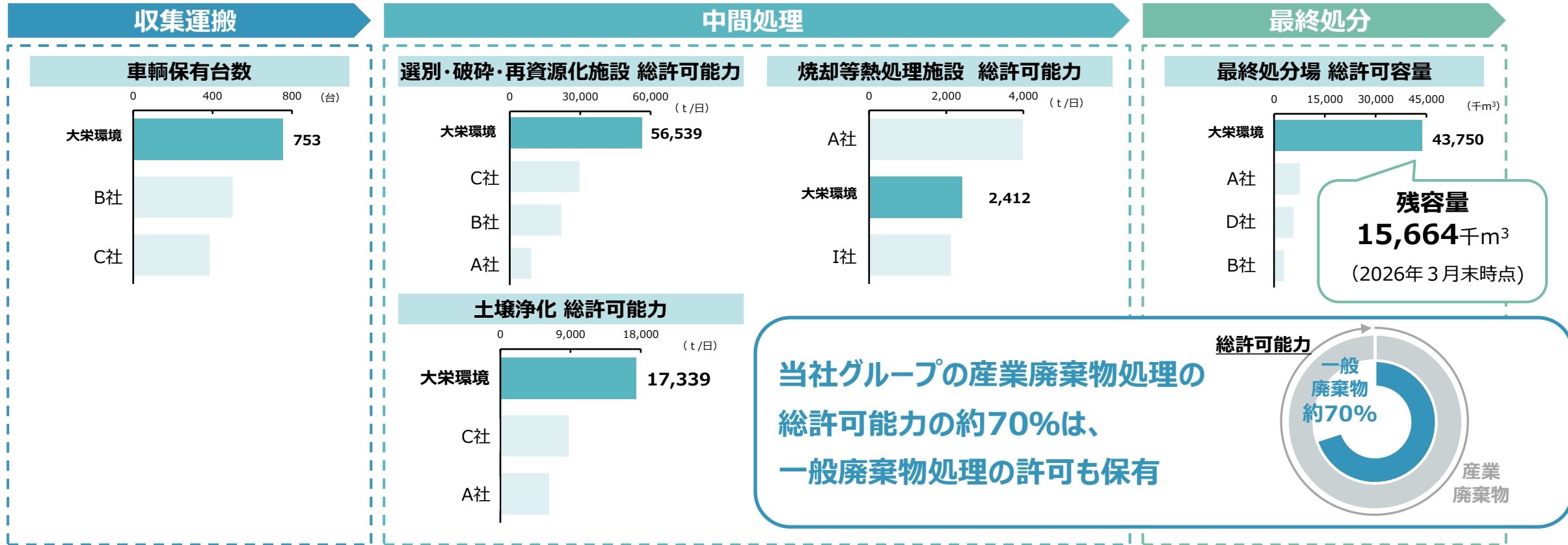


当社の主要顧客分類



キャパシティ他社比較*1

保有処理施設の総許可能力・容量*2 (2026年3月末時点)



*1: 当業界の内、上場会社・上場会社の子会社のデータ (情報が取得可能な各企業の非上場子会社の数値も合算) をもとに各項目について一覧を作成

*2: 総許可能力・容量とは、各項目において都道府県等から許可を取得している処理能力 (最終処分場は容量ベースのため「許可容量」と記載)

大栄環境を除く他社については、公表されている各種データをもとに、当社の集計方法に基づき算出。時点は当社にて取得可能なデータの内の、直近のものを使用

出所: 統合報告書、有価証券報告書、決算開示情報、ホームページ等の各社公表情報 (2026年3月末時点)、

(公財) 産業廃棄物処理事業振興財団 産廃情報ネット「さんばいくん」 (<https://www2.sanpainet.or.jp/zyohou/index.php>)、(一社) 日本災害対応システムズホームページ「運搬処理能力」 (<http://jdts.or.jp/ability/>)

自治体との関係

取引範囲を拡充するとともに、取引エリアを全国規模に拡大

2026年3月末時点

取引自治体数*1

512自治体

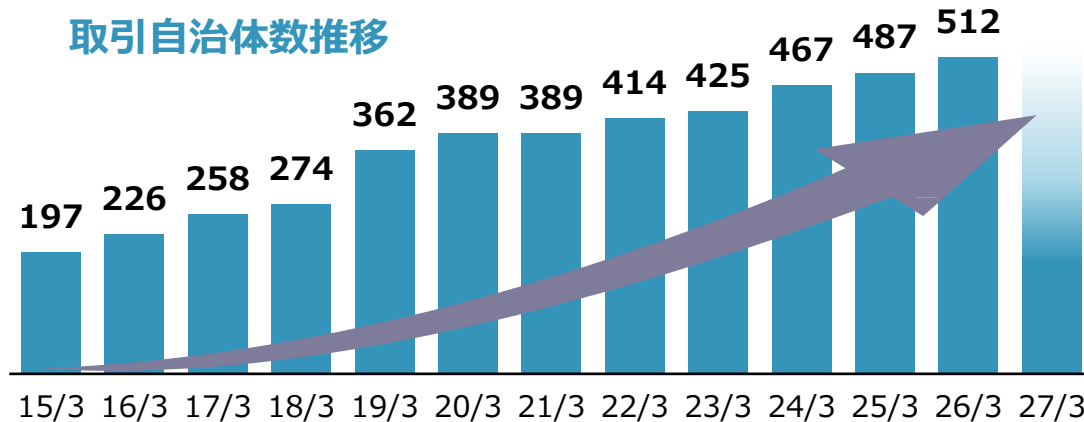
災害協定

223件

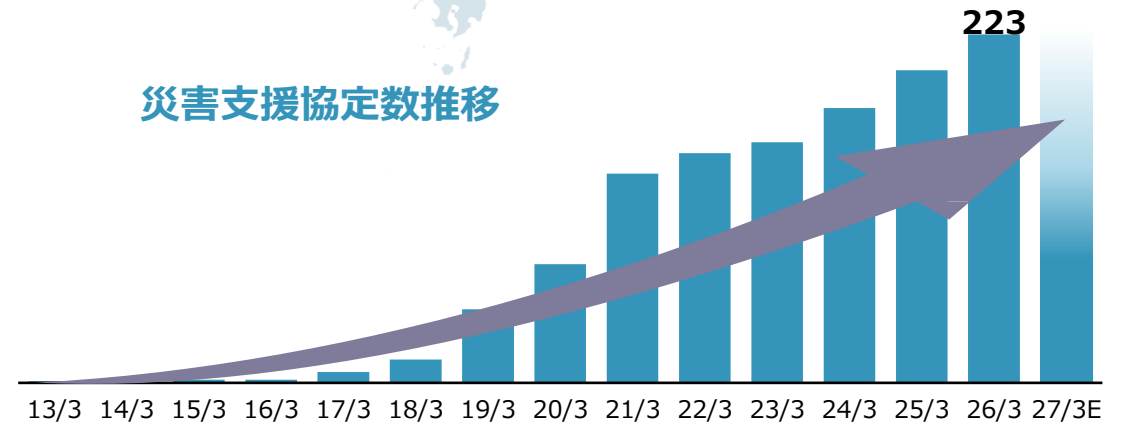
関西・中部から
全国へ拡大



取引自治体数推移



災害支援協定数推移



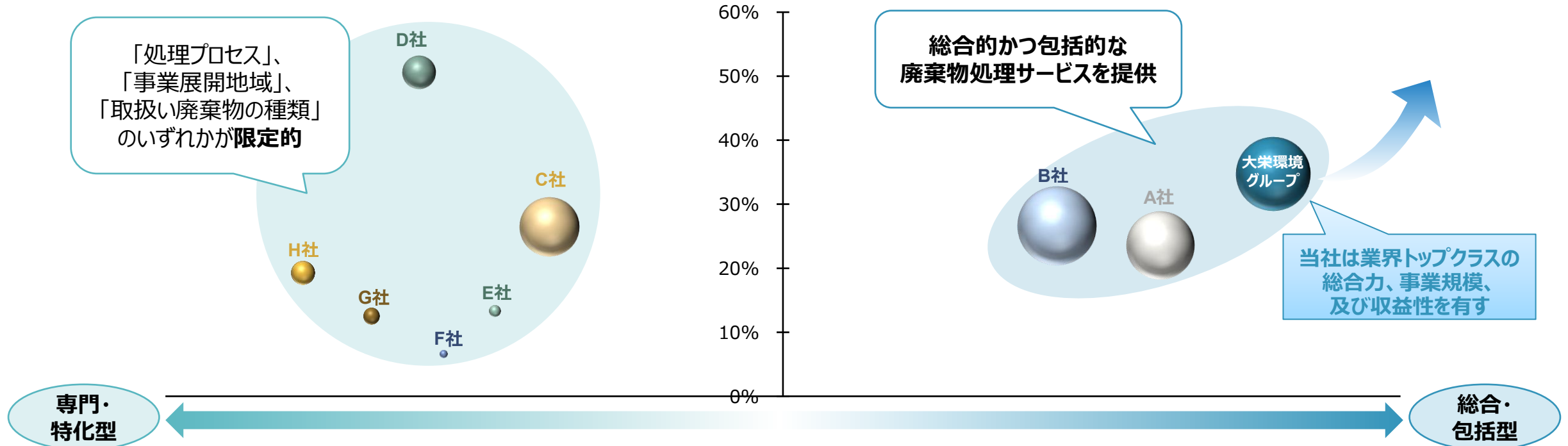
*1：取引自治体数には、都道府県、東京23区を含み、また広域連合に関しては、構成する各市町村をそれぞれ1自治体としてカウントして算出

業界ポジショニング

国内の廃棄物処理業界におけるポジショニング（当社分析）

当社は「処理プロセスのワンストップ体制」、「事業展開地域の広さ」、「取扱い廃棄物の種類の多様さ」の3つの観点から、業界内でユニークなポジションにあると認識しており、今後も総合力・事業規模・収益性を高め、業界内のさらなるプレゼンス向上を目指す

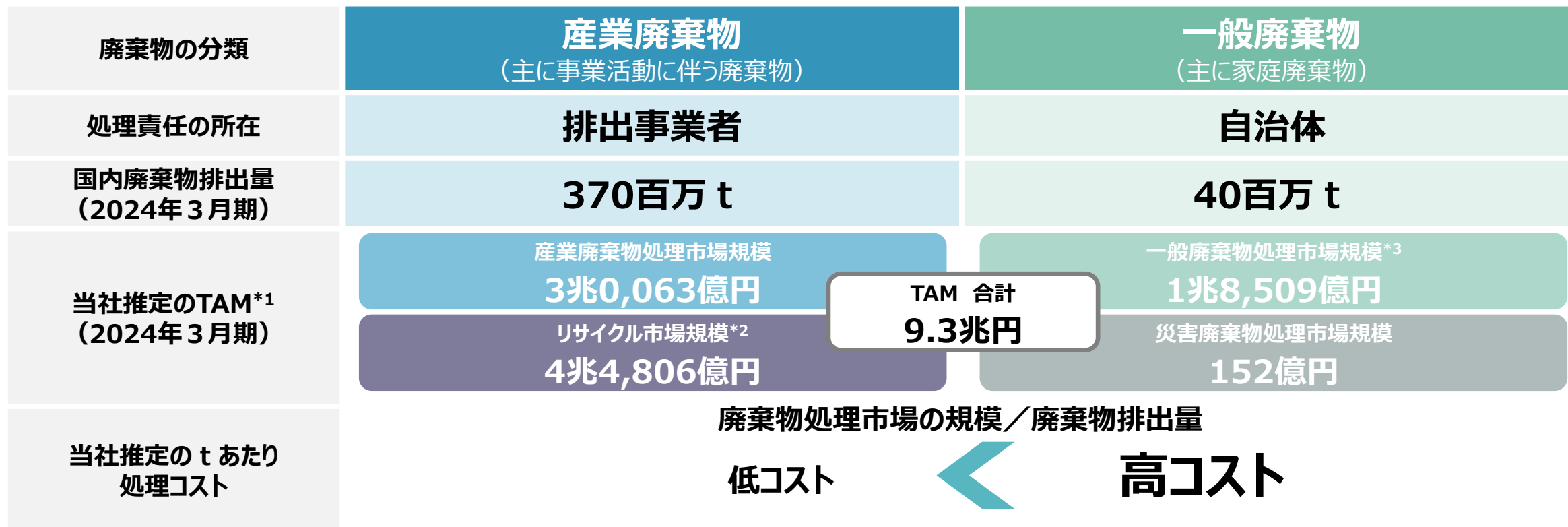
（2025年本決算期EBITDAマージン）



注： バブルの大きさは、2025年の本決算期EBITDAを示す
 「総合・包括型」、「専門・特化型」の分析は、当社の認識に基づくイメージ図
 本図のEBITDA及びEBITDAマージンは、各社公表データを元に計算式に従い当社が独自に算出したものであり、各社が公表しているEBITDA及びEBITDAマージンの数値と異なる場合がある
 一部の企業は、廃棄物処理事業に該当する事業セグメントの数値を使用
 出所：各社公表資料をもとに当社作成

日本の廃棄物処理業界の概観

一般廃棄物処理の処理責任は自治体にある



*1 : TAM = Total Addressable Market (各種資料より当社が算出した到達可能な最大の市場規模)
 *2 : 動脈産業 (製造業等製品を生み出す産業) の受入を除くリサイクルサービス・リサイクル素材の市場規模
 *3 : 建設改良費を除く

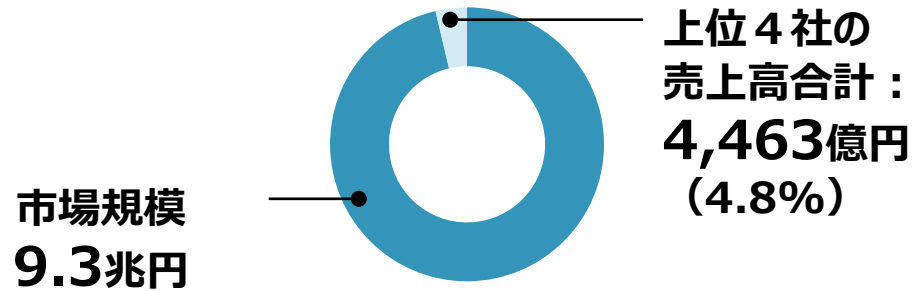
出所 : 環境省「令和6年度事業 産業廃棄物排出・処理状況調査報告書 令和5年度速報値 (概要版)」令和7年3月 (<https://www.env.go.jp/content/000303203.pdf>)、
 環境省報道発表 令和7年3月27日「一般廃棄物の排出及び処理状況等 (令和5年度) について」 (https://www.env.go.jp/recycle/waste_tech/ippan/r5/data/env_press.pdf)、
 環境省「環境産業の市場規模・雇用規模等に関する報告書」令和6年3月 (https://www.env.go.jp/policy/keizai_portal/B_industry/r5/r5houkokusho.pdf)、
 環境省「日本の廃棄物処理 令和5年度版」令和7年3月 (https://www.env.go.jp/recycle/waste_tech/ippan/r5/data/disposal.pdf)

日本の廃棄物処理業界の概観

12万社が存在する超分散型市場

小規模事業者の割合が多く

市場占有率の高い企業が不在



約**12**万社の事業内容別内訳*1
「参入障壁の高さ」=「社数の少なさ」

中間処理



業界再編機運は高い

M&A機会が豊富な要因

- 動脈市場への供給には、「トレーサビリティ」や「CO₂排出量の見える化」が一層求められる
- 再資源化事業者は、二次処理費をはじめコスト増加分を十分価格転嫁できていない
- 資源循環の高度化に対応するための投資資金が確保できない
- 1970～80年代に多くの事業者が創業
→後継者が不在の会社も多い

*1： 産業廃棄物事業者数は、焼却等熱処理施設（2025年3月31日時点）を除き2024年7月31日時点

出所：（公財）産業廃棄物処理事業振興財団 産廃情報ネット「さんぱいくん」（<https://www2.sanpainet.or.jp/zyohou/index.php>）、

環境省・廃棄物処理技術情報HP「一般廃棄物処理実態調査結果（令和5年度調査結果）」（https://www.env.go.jp/recycle/waste_tech/ippan/r5/index.html）

日本及び欧米諸国における廃棄物処理市場

市場占有率の高い企業が存在しない日本においても今後、欧米のような集約化が進むと期待

地域	日本		米国		欧州	
市場規模*1	9.3兆円		15.2兆円		17.1兆円	
主要上場企業 売上高*2 (単位：億円)	DOWA HD (環境・リサイクル事業)	1,801	Waste Management社	29,439	Veolia Environnement社*3	20,766
	TRE HD	1,186	Republic Services社	21,568		
	大栄環境	801	Waste Connections社	11,562	Suez社*3	7,640
	ダイセキ	673				
	合計	4,463	合計	62,570	合計	28,406
市場規模に占める割合*4	4.8%	市場規模に占める割合*4	41.0%	市場規模に占める割合*4	16.5%	
最終処分の割合 (重量ベース、 2016年時点)						

注：円換算に用いる為替レートは、2023年12月30日時点（1 USD=144.13JPY、1 EUR=157.26JPY）

*1：市場規模は、MARKETSANDMARKETS「WASTE MANAGEMENT MARKET GLOBAL FORECAST TO 2026」（2021年6月発行）参照

（日本：29.7USD bil、米国：105.7USD bil、欧州：119.1USD bil）、

ただし、日本市場については、P54記載の環境省出所の「産業廃棄物処理」、「リサイクル」、「一般廃棄物処理」、「災害廃棄物」の4市場の合算値である9.3兆円を使用。米国、欧州市場については、上記為替レートを使用し、日本円に換算。そのため、日本市場と米国及び欧州の市場規模の推計方法は、大きく異なる可能性があり、上記割合の比較に過度に依拠することはできない

*2：日本企業4社は、2025年本決算期時点、米欧企業5社は2023年12月期時点

*3：各社廃棄物処理事業関連セグメントの数値を使用（Veolia Environnement社：「Waste」、Suez社：「Recycling and Recovery」）、2022年1月27日、Veolia Environnement社はSuez社の株式95.95%をTOBにより取得

*4：分母となる市場規模は各地域における全事業者の売上高の合計値ではなく推計値に過ぎず、また、分子となる売上高と分母となる市場規模の対象期間が異なる等、実際の市場シェアを示すものではない

出所：QYReserch「Global Waste Treatment Disposal Sales Market Report 2017」（2017年9月発行）、

MARKETSANDMARKETS「WASTE MANAGEMENT MARKET GLOBAL FORECAST TO 2026」（2021年6月発行）、

各社公表資料、環境省「環境産業の市場規模・雇用規模等に関する報告書」令和6年3月（https://www.env.go.jp/policy/keizai_portal/B_industry/r5/r5houkokusho.pdf）、

環境省「日本の廃棄物処理 令和5年度版」令和7年3月（https://www.env.go.jp/recycle/waste_tech/ippan/r5/data/disposal.pdf）をもとに当社作成

7. 成長戦略

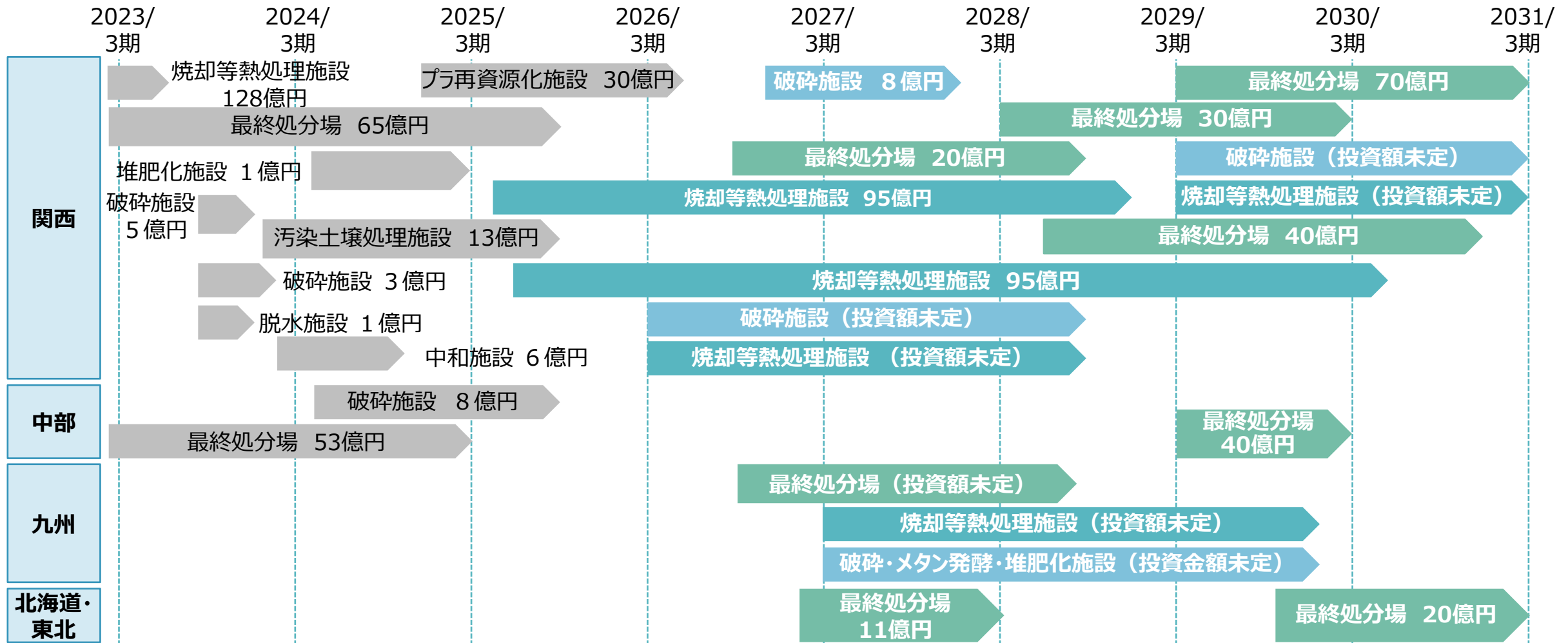
成長施策（処理施設の能力増強）

着実に基盤づくりを進め、2031年3月期の目指す姿へ

	2025年3月末 時点	D-Plan 2028 期間中の設備増強方針	2031年3月期の目指す姿
選別・破碎・ 再資源化施設	55,671 t/日	積極的な能力拡大に向けた設備投資は一段落 動脈市場への供給量拡大のための設備投資は必要に応じて進める	<u>受入量を1.5倍に</u>
焼却等 熱処理施設	2,412 t/日	既存施設の増強及び公民連携（PPP）による新施設稼働に向けて、 計画的に整備進める ・5件のプラント着工	<u>許可能力 4,000t/日</u>
最終処分場	年間埋立計画量 1,250 千m ³	M&A等により新規エリアにおける最終処分場の受入れを開始	<u>年間埋立計画量を 1,250千m³から拡大</u>
	残容量 8,740 千m ³	既存エリアでの新增設計画を着実に実行するとともに、 M&A等により新規エリアにおける最終処分場の獲得	<u>残容量 15,000千m³ 以上へ拡大</u>

将来の設備投資計画

設備投資計画



注： 2026年3月31日時点、三重県は中部エリアを含む

選別・破碎・再資源化施設 及び 土壤浄化施設の能力増強

新增設計画

選別・破碎・再資源化施設 及び 土壤浄化施設

DINS関西株式会社 RAC事業所 プラスチック再資源化施設

2026年4月
全面稼働開始

- ✓ 処理能力 : 72 t/日 (プラ高度選別)
197.76 t/日 (RPF製造)
- ✓ 稼働開始予定 : 2025年9月 (プラ高度選別)
2026年3月 (RPF製造)
- ✓ 投資総額 : 約30億円



株式会社ジオレ・ジャパン 末広工場 汚染土壌処理施設

2025年9月
稼働開始

- ✓ 処理能力 : 2,640 t/日
- ✓ 稼働開始予定 : 2025年9月
- ✓ 投資総額 : 約13億円



カーボンニュートラルに向けた取組み（資源循環システムの高度化）

プラスチックリサイクルに関する取組み

- ✓ 新たにプラスチック高度選別施設等を設置したことにより、より効率的なプラスチックリサイクルの体制を構築



✓ 受入量の拡大

廃プラリサイクルの取組み拡大により
廃棄物受入量が拡大

✓ 自治体取引の拡大

自治体からの廃プラ受入により
自治体との取引が拡大

✓ 動脈市場への供給拡大

動脈市場の企業との様々な取組みを
通じてリサイクル品の供給量を拡大

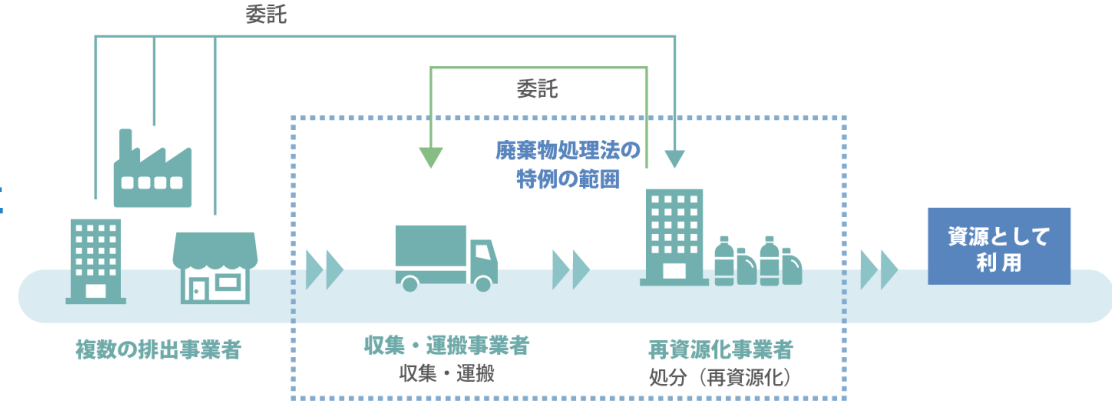
カーボンニュートラルに向けた取組み（資源循環システムの高度化）

「プラスチックに係る資源循環の促進等に関する法律」に関する取組み

- ✓ 「再資源化事業計画」認定取得の7社に加え、認定取得外でも、認定同様のマテリアルリサイクルを推進中

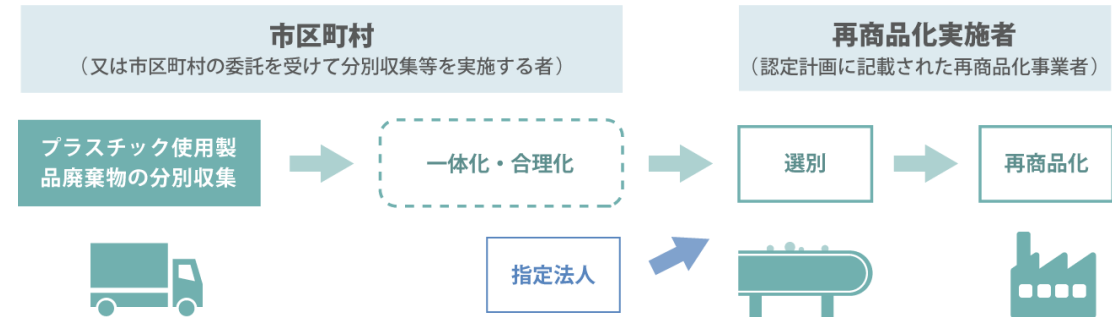
● 2026年3月末時点 **認定取得 7社** / **認定取得外 37社**

認定取得外での契約社数拡大を目指す



- ✓ 自治体が認定を取得し、推進している「再商品化計画」に再商品化実施者として参画し、プラスチックの資源循環に貢献

● 2026年3月末時点
再商品化計画への参画数 5自治体
(三重県菰野町、大阪府堺市、京都府京都市、三重県津市、岐阜県羽島市)



出所：環境省「『プラスチックに係る資源循環の促進等に関する法律』の普及啓発ページ」
(<https://plastic-circulation.env.go.jp/about/pro/bunbetsu>, <https://plastic-circulation.env.go.jp/about/pro/haishutsu>) をもとに当社作成

カーボンニュートラルに向けた取組み（資源循環システムの高度化）

動静脈連携によるプラスチックリサイクルのトータルコディネートサービス「iCEP PLASTICS*1」を開始

✓ 4社の強みを活かし、廃プラスチックの回収から製品化までをワンストップで支援



*1: iCEPは、「Intelligence Circular Economy Platform」の略称

カーボンニュートラルに向けた取組み（資源循環システムの高度化）

「iCEP PLASTICS」に関する取組み事例

事例①：大和ハウス工業株式会社

非住宅建設現場から発生する

廃プラスチックの再生利用のための調査を実施

- ✓ 非住宅建設現場から発生する廃プラスチックの調査を実施。
- ✓ 建設現場での資源循環構築を進める。

【リサイクルプラ使用可能製品例】



事例②：鹿島建設株式会社

建設現場で発生する廃プラスチックの

バリケードへの再資源化

- ✓ 建設現場から回収した廃プラスチックを使用して、リサイクルバリケードを製造。
- ✓ 鹿島建設の建設現場に導入し、建設現場内での資源循環を実現。



事例③：株式会社LIXIL

舗装材の原料として廃プラスチックを供給

- ✓ 循環型素材を使用した舗装材の原料として廃プラスチックを供給。
- ✓ プラスチックの資源循環実現に貢献。

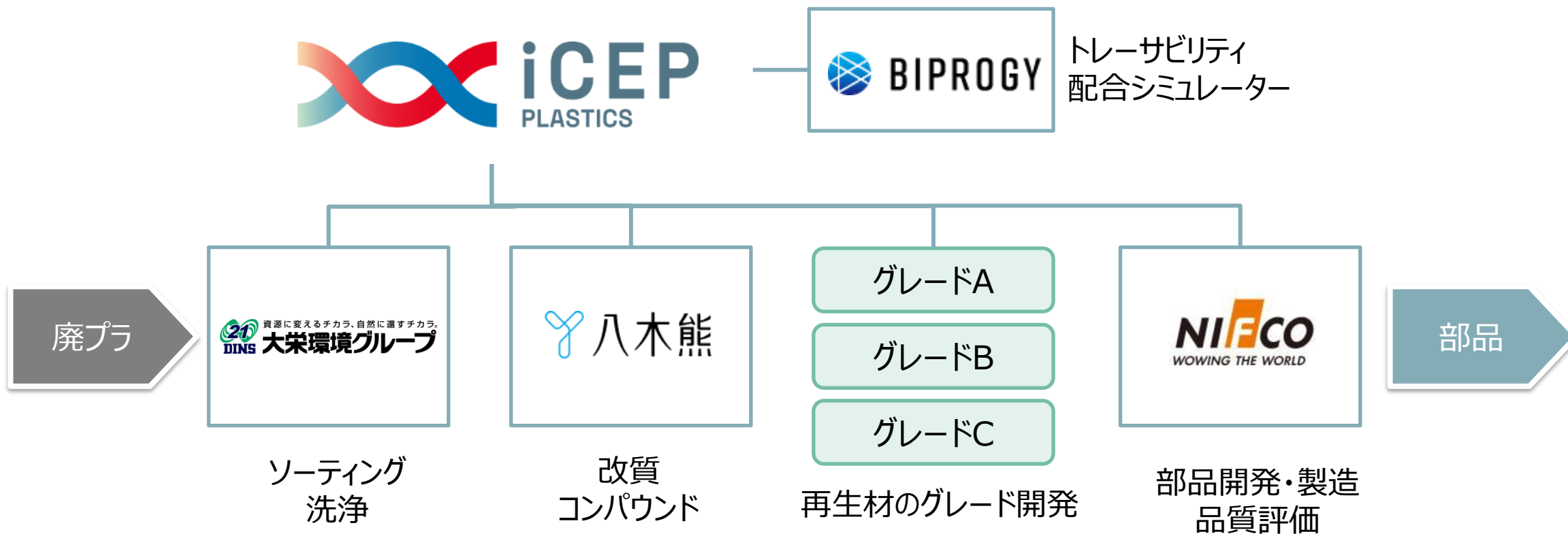


動静脈連携による廃プラスチックの新たな資源循環モデルの創出

カーボンニュートラルに向けた取組み（資源循環システムの高度化）

XtoCAR(エクス トゥー カー)製品化プロジェクトの推進

- ✓ プラスチックリサイクルへの対応が喫緊の課題となっている自動車製品への廃プラの再生材供給「XtoCAR」実現に向け、動静脈連携プロジェクトを推進



注： 本取組みは自動車リサイクル高度化財団の2025年度「自動車リサイクルの高度化等に資する調査・研究・実証等に係る助成事業」として実施

カーボンニュートラルに向けた取組み（資源循環システムの高度化）

食品リサイクルに関する取組み事例

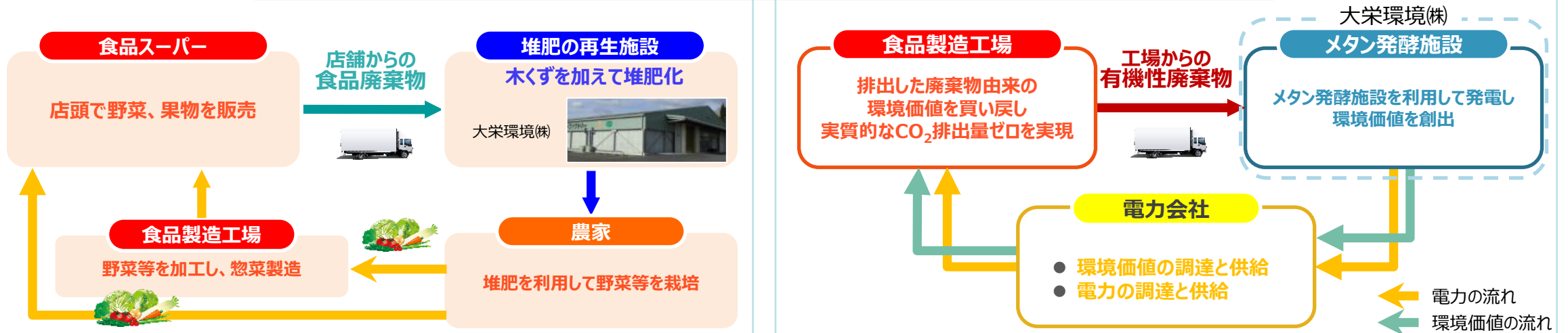
堆肥化

- ✓ 三木リサイクルセンターの堆肥化施設で、農林水産省、環境省及び経済産業省から「食品資源循環の再生利用等の促進に関する法律」に基づき、**2014年11月及び2024年3月に「再生利用事業計画」の認定を取得**

メタン発酵

- ✓ 伊賀リサイクルセンターのメタン発酵施設で、食品廃棄物をメタン発酵させて発生するガスを利用して発電し、得られる環境価値（非化石証明）を排出事業者へ還元
自社廃棄物から回収した非化石エネルギーを生産活動に活用

地域資源を最大限活用して社会にフィードバックしていくことで、地域循環共生圏の構築を推進



焼却等熱処理施設の能力増強

新增設計画

焼却等熱処理施設

大栄環境株式会社 三木リサイクルセンター 三木バイオマスファクトリー

2023年5月
稼働開始

- ✓ 地域から発生する廃木材や食品残渣等のバイオマス資源と様々な廃棄物を混焼する焼却等熱処理施設

- ✓ 処理能力 : 440 t / 日
- ✓ 発電能力 : 11,700 kW



大栄環境株式会社 和泉リサイクルセンター 和泉エネルギープラザ

2025年3月
設置許可取得
既設炉解体工事中

- ✓ 処理能力 : 220 t / 日
- ✓ 発電能力 : 4,810 kW
- ✓ 稼働開始 : 2030年5月 (予定)



完成イメージ図

大栄環境株式会社 西宮リサイクルセンター 西宮エネルギープラザ

2026年2月
建設着工

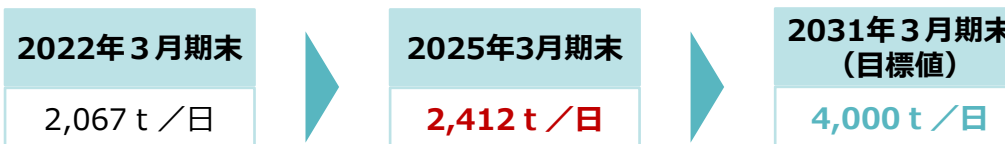
- ✓ 処理能力 : 220 t / 日
- ✓ 発電能力 : 4,650 kW
- ✓ 稼働開始 : 2028年12月 (予定)



完成イメージ図

焼却等熱処理施設の グループ処理能力増強+脱炭素化への寄与の両立

グループ焼却等熱処理能力



- 焼却せざるを得ない廃棄物は、エネルギー回収により脱炭素化に寄与
- CCU*1導入への調査検討を実施

*1: CCUは、「Carbon dioxide Capture and Utilization」の略称で、従来の化石燃料由来の燃料や化学品等の製品を、CO₂を原料として製造した製品へと置き換えることで低炭素化を図るもの

公民連携（PPP）事業

人口減少が進む自治体では、一般廃棄物処理コスト抑制が最優先課題

全国49.5%の自治体が過疎

過疎自治体数

885

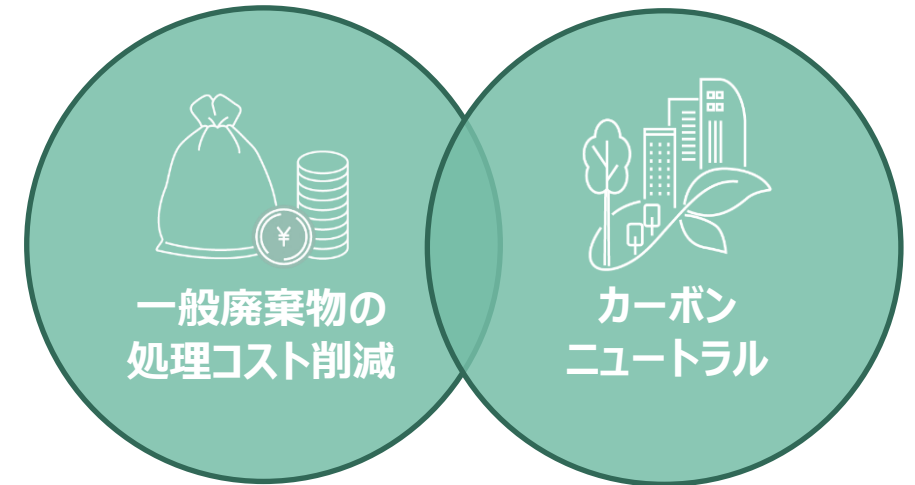
全自治体数*1

1,788

多くの自治体が抱える廃棄物処理の課題

一般廃棄物処理を民間へシフト

産業廃棄物との一体的処理で
同時達成が可能



処理施設に必要な 建設費の高騰	施設を 更新するための 財源不足	人口減少に伴う 施設稼働率 低下
--------------------	------------------------	------------------------

公民
連携で

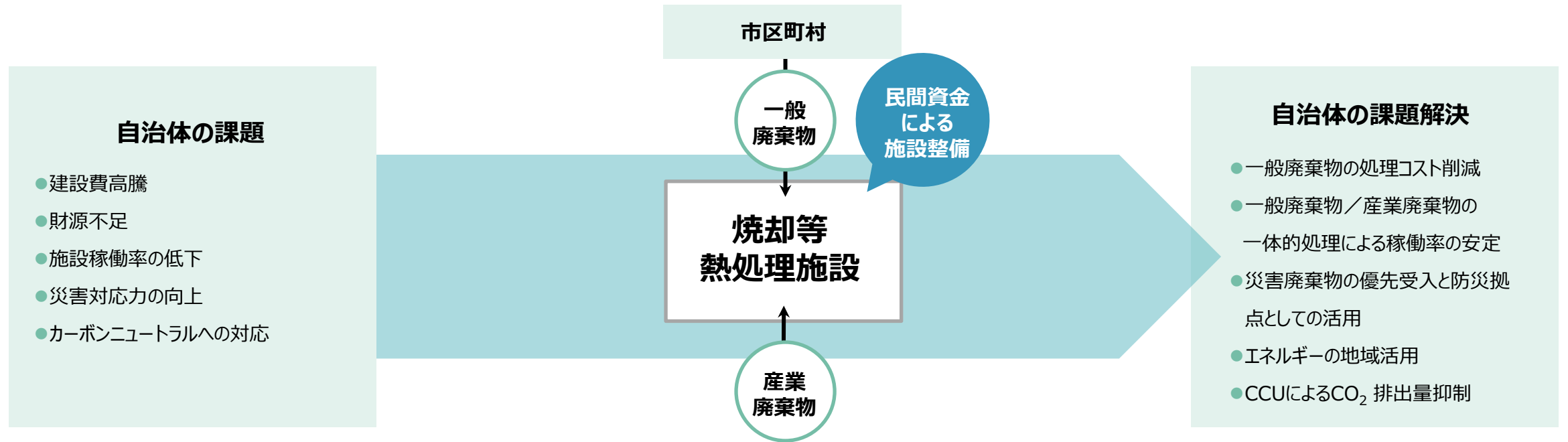
「廃棄物処理の民間委託」は進んでいない

一般廃棄物処理の約80%を占める焼却処理において、
民間に委託している割合は5.2%

*1： 全国の自治体数は、1,788自治体（1,788自治体は、2025年4月1日時点の全国地方自治体1,718（東京23区除く）に、東京23区と47都道府県を合算したもの）
出所：（一社）全国過疎地域連盟「過疎地域のデータバンク『過疎市町村の数』」※令和4年4月1日現在（<https://www.kaso-net.or.jp/publics/index/19/#block193>）、
環境省「日本の廃棄物処理 令和5年度版」令和7年3月（https://www.env.go.jp/recycle/waste_tech/ippan/r5/data/disposal.pdf）をもとに当社作成

公民連携（PPP）事業

公民連携スキームを活用し、全国で一般廃棄物と産業廃棄物の一体的処理を推進



2025年3月期（実績）

協定締結
累計 **3**件

2028年3月期（計画）

協定締結
累計 **7**件

2031年3月期（イメージ）

協定締結
累計 **12**件

施設稼働
累計 **3**件

2032年3月期以降
協定締結及び施設稼働ペースを加速

公民連携（PPP）事業

公民連携（PPP）事業の事例

先行事例①：熊本県上益城郡5町

協定締結	✓ 2021年10月
事業場所	✓ 熊本県上益城郡御船町内
施設の概要	【処理規模】
	✓ リサイクル施設 900 t / 日
	✓ エネルギー回収施設 400 t / 日
	✓ メタン発酵施設 30 t / 日
	✓ 堆肥化施設 60 t / 日



✓ ポイント地点が事業予定地

先行事例②：兵庫県相生市

協定締結	✓ 2021年10月
事業場所	✓ 兵庫県相生市内
施設の概要	【処理規模】
	✓ リサイクル施設 900 t / 日
	✓ エネルギー回収施設 220 t / 日



✓ 施設建設の許可を取得
今夏建設着工予定

先行事例③：大阪府泉北郡忠岡町

協定締結	✓ 2023年2月
事業場所	✓ 大阪府泉北郡忠岡町内
施設の概要	【処理規模】
	✓ リサイクル施設 検討中
	✓ エネルギー回収施設 220 t / 日



✓ 2024年4月から中継施設が稼働開始

2031年3月期までに、全国12か所で公民連携協定を締結、そのうち3か所においては稼働開始を目指す

最終処分場の能力増強

新增設計画

最終処分場

三重中央開発株式会社 三重リサイクルセンター 第8期 管理型最終処分場

2025年1月
供用開始

- ✓ 供用開始時期 : 2025年1月 (2期工区)
- ✓ 設置許可容量 : 6,641,181^m (内 2期 5,911,181^m)
- ✓ 投資総額 : 約102億円 (内 2期工事 約53億円)



大栄環境株式会社 御坊リサイクルセンター 第2期 管理型最終処分場

2025年10月
供用開始

- ✓ 供用開始時期 : 2025年10月
- ✓ 設置許可容量 : 1,375,856^m
- ✓ 投資総額 : 約65億円



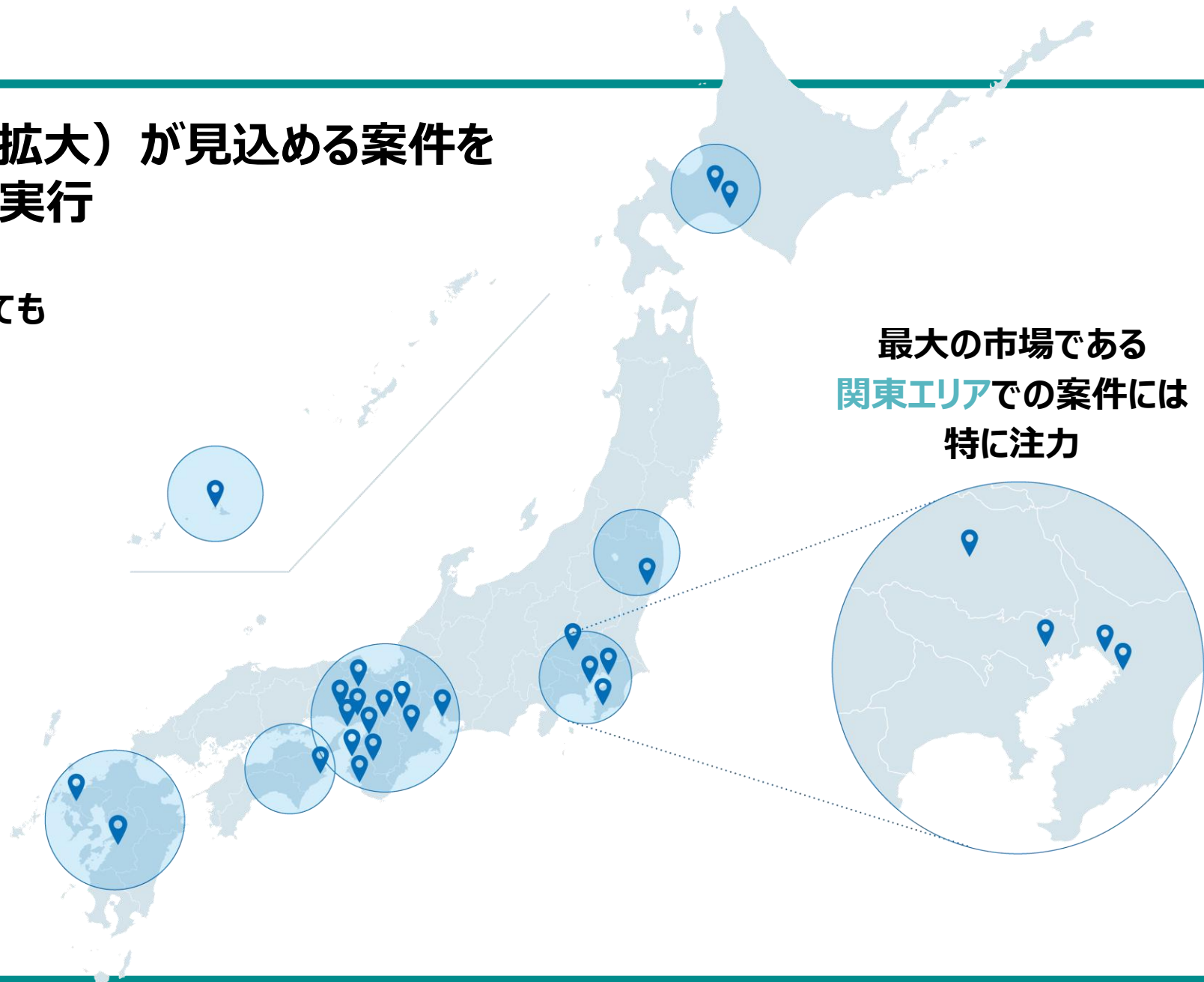
M&A 事業エリアの拡大

コア事業とのシナジー（受入力拡大）が見込める案件を
全国でエリアを問わず積極的に実行

焼却等熱処理施設や最終処分場についても
自社による計画的な新增設に加えて、
新たなエリアでの事業にも注力



各エリアで
ワンストップサービス構築を目指す



M&A 直近の実績

2026年3月期 実績

事業拠点	✓ 京都府京都市
事業区分	✓ 収集運搬・再資源化
直前期 売上高/営業利益	✓ 681百万円 / 37百万円
M&Aによる 当社メリット	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 一般廃棄物の取り扱い事業エリアの拡大 ✓ 自治体との関係強化

2025年5月
連結子会社化

京都エコサービス株式会社

事業拠点	✓ 佐賀県伊万里市
事業区分	✓ 最終処分場
直前期 売上高/営業利益	✓ - 百万円 / - 百万円
M&Aによる 当社メリット	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 最終処分場の容量確保 ✓ 事業エリアの拡大 ✓ 自治体との関係強化

2025年4月
連結子会社化

肥前環境株式会社

事業拠点	✓ 三重県名張市
事業区分	✓ 収集運搬
直前期 売上高/営業利益	✓ 123百万円 / 7百万円
M&Aによる 当社メリット	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 一般廃棄物の取り扱い事業エリアの拡大 ✓ 自治体との関係強化

2025年4月
連結子会社化

有限会社クリーンテック名張

M&A 直近の実績

2026年3月期 実績

事業拠点	✓ 福岡県北九州市
事業区分	✓ 最終処分場
直前期 連結 売上高/営業利益	✓ 6,058百万円 / 4,498百万円
M&Aによる 当社メリット	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 九州・沖縄エリアでのワンストップ体制の構築 ✓ 事業エリアの拡大

株式会社スカラベサクレ*1

2025年11月
連結子会社化

事業拠点	✓ 兵庫県西宮市
事業区分	✓ 廃棄物プラント施工・メンテナンス
直前期 連結 売上高/営業利益	✓ 1,875百万円 / 24百万円
M&Aによる 当社メリット	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 設備メンテナンス及び新設の効率化 ✓ プラント設計・運用ノウハウの取込

株式会社コウキ

2026年1月
連結子会社化

事業拠点	✓ 東京都豊島区 他
事業区分	✓ 収集運搬・再資源化
直前期 連結 売上高/営業利益	✓ 14,506百万円 / 2,108百万円
M&Aによる 当社メリット	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 一般廃棄物の取り扱い事業エリアの拡大 ✓ 関東エリアでのシェア拡大

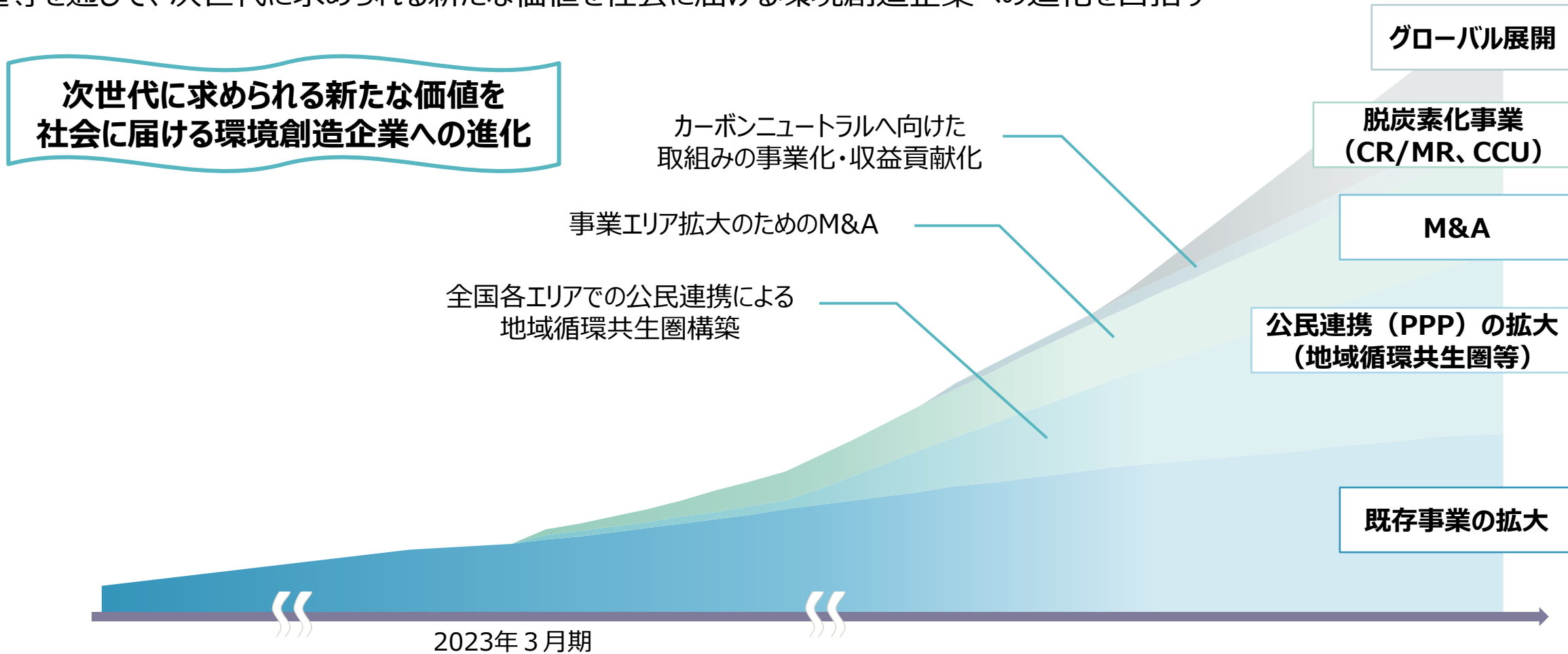
株式会社要興業【証券コード：6566】

2025年10月
持分法適用
関連会社化

*1： 連結業績やキャパシティへの寄与に関する詳細はP5～7に記載

大栄環境グループの将来像

当社は、既存事業の拡大とともに、積極的なM&Aや全国各エリアでの公民連携事業、カーボンニュートラルに向けた取り組みの推進等を通して、次世代に求められる新たな価値を社会に届ける環境創造企業への進化を目指す



注： CR=ケミカルリサイクル、MR=マテリアルリサイクル

8. Appendix

アイデンティティ

アイデンティティ

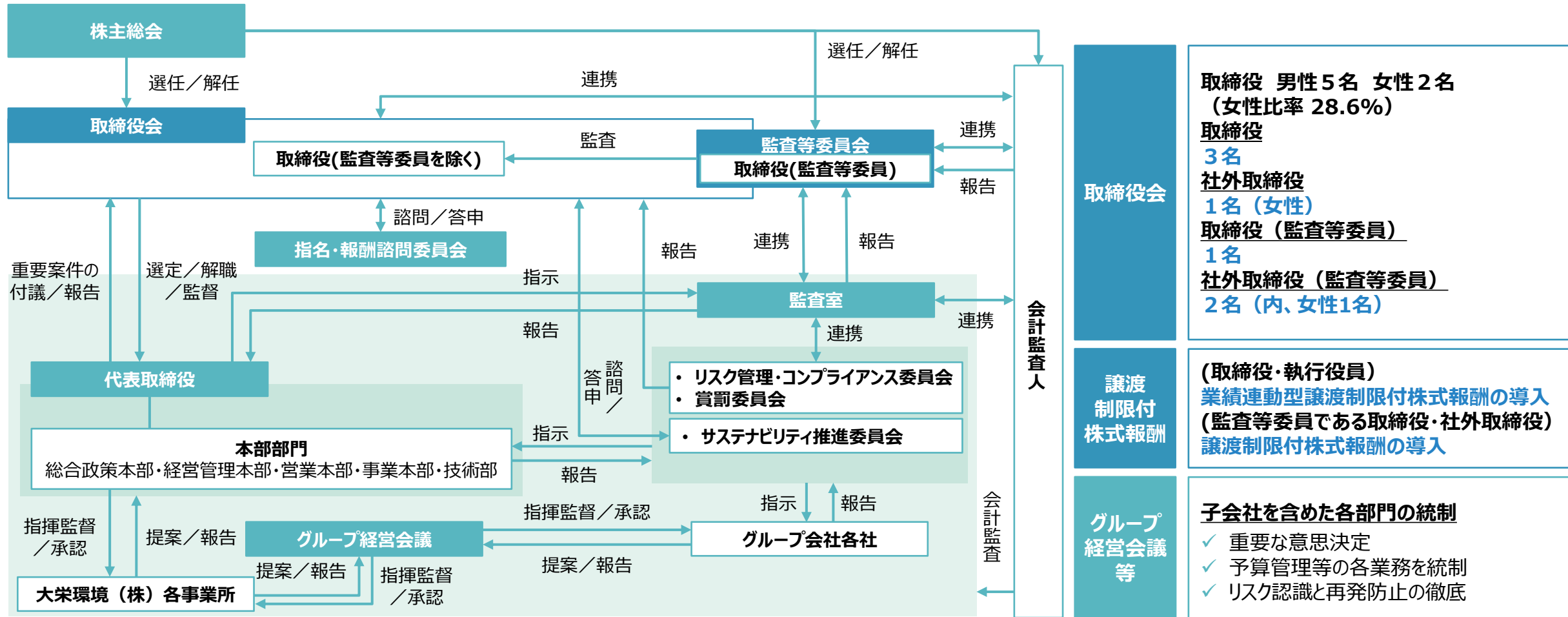
私たち大栄環境グループは1979年の創業から今日に至るまで、既存の枠組みにとらわれず、常に創造・改革・挑戦の信念を持ち、持続可能な循環型社会の実現を目指しています。そして、人々の暮らしと未来の地球にとって必要不可欠な存在であること、私たちは、そのような企業であり続けます。

重要課題を解決するために、D-Plan2028を策定しました。



コーポレート・ガバナンス体制

監査等委員会設置会社



人的資本に関する取組み

大栄環境グループの人的資本に関する取組実績・目標

持続的な成長及び企業価値の向上を図るうえで、人的資本投資の拡大・多様性の確保は重要な経営課題の一つであると認識し、目標を設定して取り組んでおります。

	実績			目標
	(2024年3月期末)	(2025年3月期末)	(2026年3月期末)	(2027年3月期末)
✓ 女性新卒採用比率（大卒以上）	36.8 %	33.3 %	50.0 %	30.0 % 以上
✓ 女性管理職比率	3.7 %	4.3 %	4.8 %	5.0 % 以上
✓ 定年退職者の再雇用率	70.8 %	80.0 %	73.7 %	70.0 % 以上
✓ 有給休暇取得率	77.7 %	74.9 %	76.0 %	90.0 % 以上
✓ 男性育児休業取得率	93.2 %	90.9 %	148.0 %	90.0 % 以上
✓ ストレスチェックにおける高ストレス者の割合	10.9 %	10.9 %	10.5 %	10.0 % 以下
✓ 男女賃金差異の割合	66.0 %	72.3 %	73.9 %	75.0 % 以上

地域共生への取り組み

女性活躍社会の推進



INAC神戸 / 女子サッカー界の発展を推進



Photo by INAC KOBE LEONESSA
※2026年 2025/26 SOMPO WEリーグ優勝の様子

WEリーグの理念・ビジョンに基づき、
女子サッカー・スポーツを通じて、**夢や生き方の多様性**にあふれ、
一人ひとりが輝く社会の実現・発展に貢献

VISION 0 1

世界一の女子サッカーを

VISION 0 3

世界一のリーグ価値を

VISION 0 2

世界一アクティブな女性コミュニティへ

VISION 0 4

プロスポーツ選手のセカンドキャリア創出

地域共生社会の推進

商業施設「ROKKO i PARK」の開業

2020年にグループ本部を移転させた商業施設が
約6年の年月を経て、2024年3月に再開業



※主要テナントのみ記載（新規テナントについては、今後契約締結後に随時リリース予定。）

地域イベントの開催

各イベントで多くの方々が来場



三木リサイクルセンター（6月開催）



三重リサイクルセンター（11月開催）

カーボンニュートラルに向けた取組み

TCFD賛同及び情報開示

政府が掲げる2050年カーボンニュートラルに向けて、TCFD提言に基づく気候変動への対応策の実施、社会全体の温室効果ガスの削減に取り組んでいます。

2023年6月にTCFDに賛同し、TCFD提言に基づく4つの項目について開示しました。



<温室効果ガス削減目標>

長期目標	2050年までに大栄環境グループ全体でカーボンニュートラルを達成する
中期目標	2030年までに大栄環境グループ全体の電気使用によるCO ₂ 排出量実質ゼロを達成する

▶TCFD開示の詳細は[大栄環境HP](#)をご参照ください。

<大栄環境グループの温室効果ガス排出量実績>

	対象	2023年3月期 (t-CO ₂)	2024年3月期 (t-CO ₂)	2025年3月期 (t-CO ₂)
スコープ1	グループ全体*1	252,540	261,601	252,315
スコープ2	グループ全体*1	18,714	25,013	19,766
合計	グループ全体*1	271,254	286,615	272,082
(参考)	グループ全体*1	—	223,306	184,299
スコープ3	主要4社*2	142,889	—	—

<社会全体の温室効果ガス（CO₂）削減への貢献>

取組み		2023年3月期 削減量実績 (t-CO ₂)	2024年3月期 削減量実績 (t-CO ₂)	2025年3月期 削減量実績 (t-CO ₂)
サーマルリサイクル	廃棄物焼却による発電・売電	約-2,000	約-19,000	約-26,000
太陽光発電	太陽光発電・売電	約-2,000	約-2,000	約-2,000
再資源化	RPF、リサイクルパレット等の製造販売	約-107,000	約-114,000	約-117,000
森林保全	社有林約8,170haによるCO ₂ の固定	約-44,000	約-44,000	約-44,000

貢献

吸収



太陽光発電



RPF・リサイクルパレット



社有林

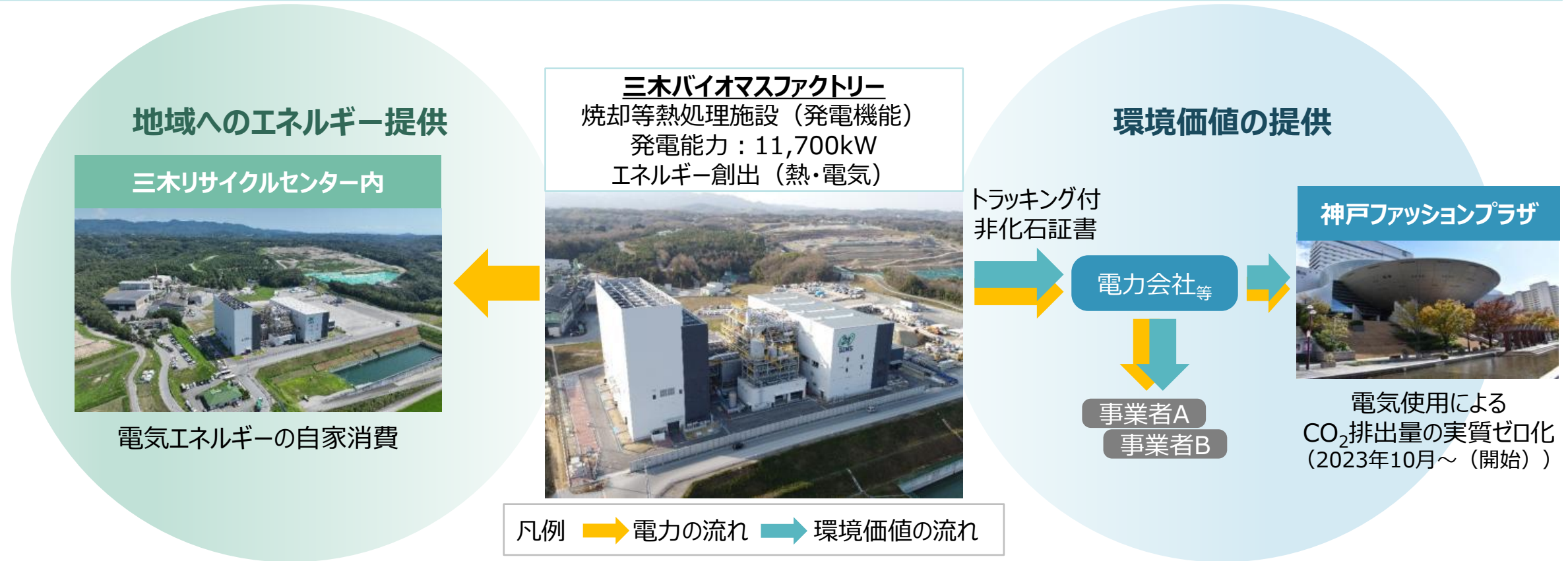
*1: グループ全社：報告対象年度において当社グループに含まれる連結子会社法人を対象としておりますが、期中に連結子会社化した法人に関しては対象外としております。

*2: 主要4社：大栄環境(株)、三重中央開発(株)、DINS関西(株)、(株)ジオレ・ジャパン

カーボンニュートラルに向けた取り組み

三木バイオマスファクトリーによるエネルギー価値創造

- ✓ 三木バイオマスファクトリーの発電電力は、三木リサイクルセンター内の各種施設に供給すると共に、余剰分は売電
- ✓ 中期目標*1に向けた取り組みとして、環境価値を買い戻し、神戸ファッションプラザ*2でのCO₂排出量の実質ゼロを実現



*1： P81参照

*2： グループ本部所在地

【ご参考】EBITDAの調整過程

(百万円)	2022年 3月期	2023年 3月期	2024年 3月期	2025年 3月期	2026年 3月期
営業利益	12,840	16,623	19,714	21,548	22,189
減価償却費 (営業外費用除く)	6,249	5,413	6,190	5,828	8,491
のれん償却額	736	212	360	447	1,228
EBITDA	19,826	22,250	26,265	27,824	31,908
EBITDAマージン	30.5%	32.9%	36.0%	34.7%	36.3%

【ご参考】ROEの調整過程

(百万円)	2022年 3月期	2023年 3月期	2024年 3月期	2025年 3月期	2026年 3月期
親会社株主に帰属する 当期純利益	8,870	10,494	13,591	14,364	15,845
自己資本 ^{*1}	56,324	69,115	83,022	90,913	102,050
ROE	15.7%	15.2%	16.4%	15.8%	15.5%

*1： 自己資本=資本金+資本剰余金+利益剰余金+その他の包括利益累計額（期首・期末平均）

【ご参考】ROICの調整過程

(百万円)	2022年 3月期	2023年 3月期	2024年 3月期	2025年 3月期	2026年 3月期
営業利益	12,840	16,623	19,714	21,548	22,189
のれん償却額	736	212	360	447	1,228
実効税率	30.6%	30.6%	30.6%	30.6%	30.6%
NOPAT (税引後営業利益)	9,419	11,681	13,928	15,260	16,246
有形固定資産	60,286	69,943	80,519	85,271	93,441
その他の固定資産	17,977	16,529	16,620	20,687	21,579
流動資産 (現金及び預金除く)	13,525	13,964	14,657	17,559	18,300
流動負債 (有利子負債除く)	9,625	11,000	12,242	15,295	14,910
期首投下資本	82,164	89,436	99,555	108,222	118,410
ROIC	11.5%	13.1%	14.0%	14.1%	13.7%

注： バランスシート項目は期首時点

【ご参考】ネットD/Eレシオの調整過程

(百万円)	2022年 3月期	2023年 3月期	2024年 3月期	2025年 3月期	2026年 3月期
ネット有利子負債	21,518	9,987	9,075	13,884	61,251
自己資本	59,743	78,487	87,557	94,269	109,832
ネットD/Eレシオ	0.4x	0.1x	0.1x	0.1x	0.6x



資源に変えるチカラ、自然に還すチカラ。

大栄環境株式会社

本資料に関するお問い合わせ先

総合政策本部 IR・サステナビリティ推進部

TEL : 078-857-6600

E-mail : ir@dinsgr.co.jp

URL : <https://www.dinsgr.co.jp/>

 **【公式】アカウント**

IR情報等を配信しております



免責事項

本資料に掲載されている当社の計画、見通し、戦略等は、現在入手可能な情報から得られた当社の経営判断に基づくものであり、様々なリスクや不確定な要素等の要因により、実際の業績等は当社の見通しと異なる可能性があります。